

平成 22 年

社会保障を支える世代に関する意識等調査報告書

厚生労働省政策統括官付政策評価官室

目 次

調査の概要	1
調査結果の概要	2
1 子育て	2
（1）結婚の状況	2
（2）既婚者の子どもの数	3
（3）今後、子どもが欲しいか否か	4
（4）就学前の子どもと接する時間	5
（5）育児のための制度利用状況	6
（6）重点を置くべきだと思う出産・子育ての環境整備	7
（7）理想と思われる子育てと働き方	8
（8）子どもの年齢による希望する就業形態	8
2 介護	9
（1）両親の手助けや見守りの状況	9
（2）利用した介護等サービス	10
（3）手助けや見守りを行うに当たり負担と感ずること	10
（4）理想と思われる親への介護	11
（5）両親との経済的な支援関係	11
3 就業など生活状況	13
（1）理想とする就業時間と今の就業時間	13
（2）理想とする働き方や労働条件	13
4 社会保障	14
（1）将来への不安	14

（２）老後の生計を支える手段・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
（３）現在の社会保険料の負担・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
（４）関心のある社会保障の分野・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
（５）今後の社会保障の給付と負担の関係・・・・・・・・	1 6
統計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 1

調 査 の 概 要

1 調査の目的

少子高齢社会を迎え、また現役世代の就業形態の多様化が進む中で、社会保障制度はその給付・負担の両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平が確保された制度へと改革していくことが必要となっている。

そこで、本調査は、社会保障を支える世代の就業状況や子育て、親への支援の状況の実態を把握するとともに、理想の働き方や社会保障に係る負担のあり方などについての意識を調査し、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

平成22年国民生活基礎調査（所得票）の対象単位区から無作為に抽出した360単位区内のすべての世帯の20歳以上65歳未満の世帯員について行った。

3 調査の実施日

平成22年7月15日（木）

4 調査の事項

（1）性・出生年月

（2）子どもと接する時間、理想とする子育てと働き方の関係、親への支援の状況、理想とする就業時間・就業形態、今後更に充実させるべき社会保障の分野、社会保障の給付と負担のあるべき姿 等

5 調査の方法

あらかじめ調査員が配布した調査票に、調査対象となった世帯員が自ら記入し、後日調査員が回収する方式（留置自計方式）により実施した。

6 調査の系統

厚生労働省——— 都道府県——— 福祉事務所——— 調査員——— 世帯員

└── 市・特別区及び福祉事務所を設置する町村 ──┘

7 回収客対数及び集計客対数

回収客対数	集計客対数
7, 973人	7, 413人

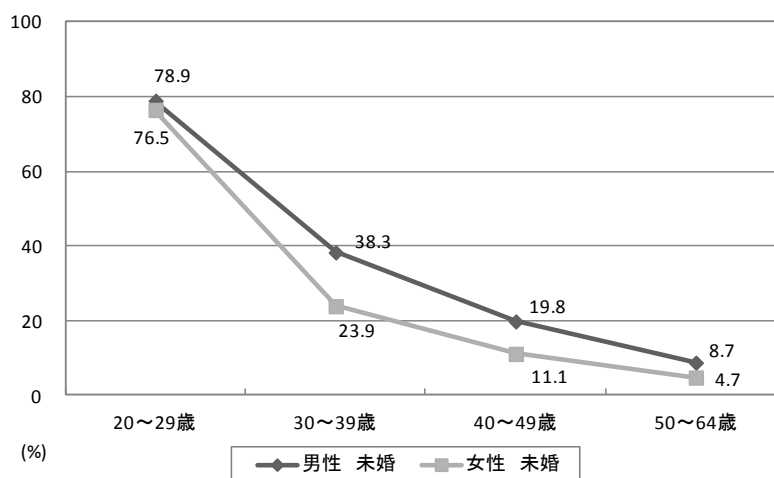
調査結果の概要

1 子育て

(1) 結婚の状況

婚姻の状況をみると、男性の未婚者の割合は、20歳代 78.9%、30歳代 38.3%、40歳代 19.8%、50～64歳 8.7%、女性の未婚者の割合は、20歳代 76.5%、30歳代 23.9%、40歳代 11.1%、50～64歳 4.7%となっている。（図1）

図1 性、年齢階級別にみた未婚状況



注：婚姻状況が不詳を除く。

就業状況別に婚姻の状況をみると、男性は正規就業者の方が未婚の割合が低く、女性は逆に正規就業者の方が未婚の割合が高くなっている。特に30歳代は男性の正規就業者の未婚割合が30.7%であるのに対して、非正規就業者は75.6%となっており、女性は正規就業者の未婚割合が46.5%であるのに対して、非正規就業者は22.4%となっている。（図2（ア）、（イ））

図2（ア） 正規、非正規就業者の性、年齢階級別にみた未婚の状況（男性）

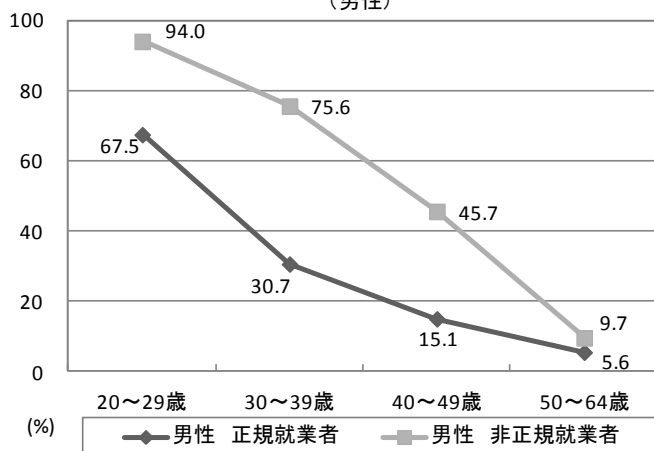
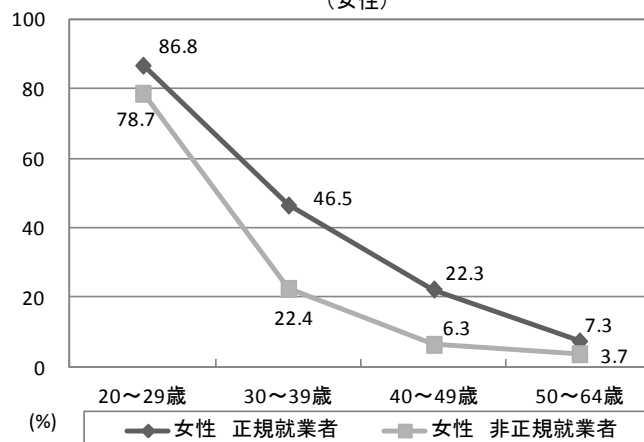


図2（イ） 正規、非正規就業者の性、年齢階級別にみた未婚の状況（女性）



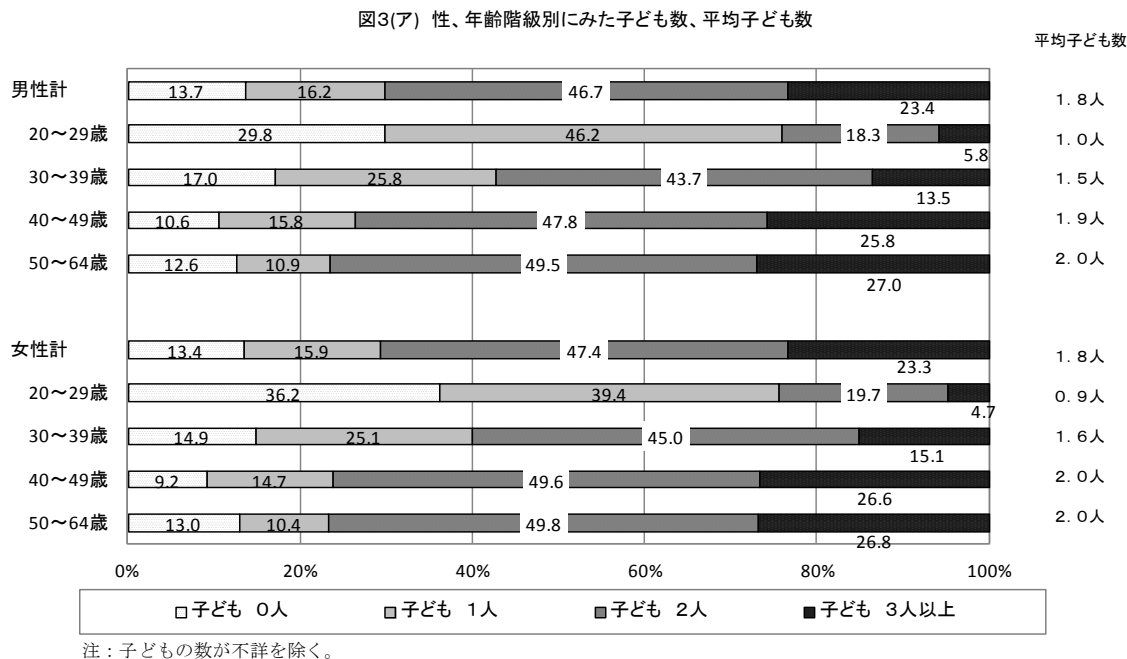
注：1） 婚姻状況が不詳を除く。

2） 当報告書の「正規就業者」とは、一般職員又は正社員などと呼ばれている人をいい、「非正規就業者」とはパート・アルバイト、労働者派遣事務所の派遣社員、契約社員・嘱託職員などと呼ばれている人をいう。

(2) 既婚者の子どもの数

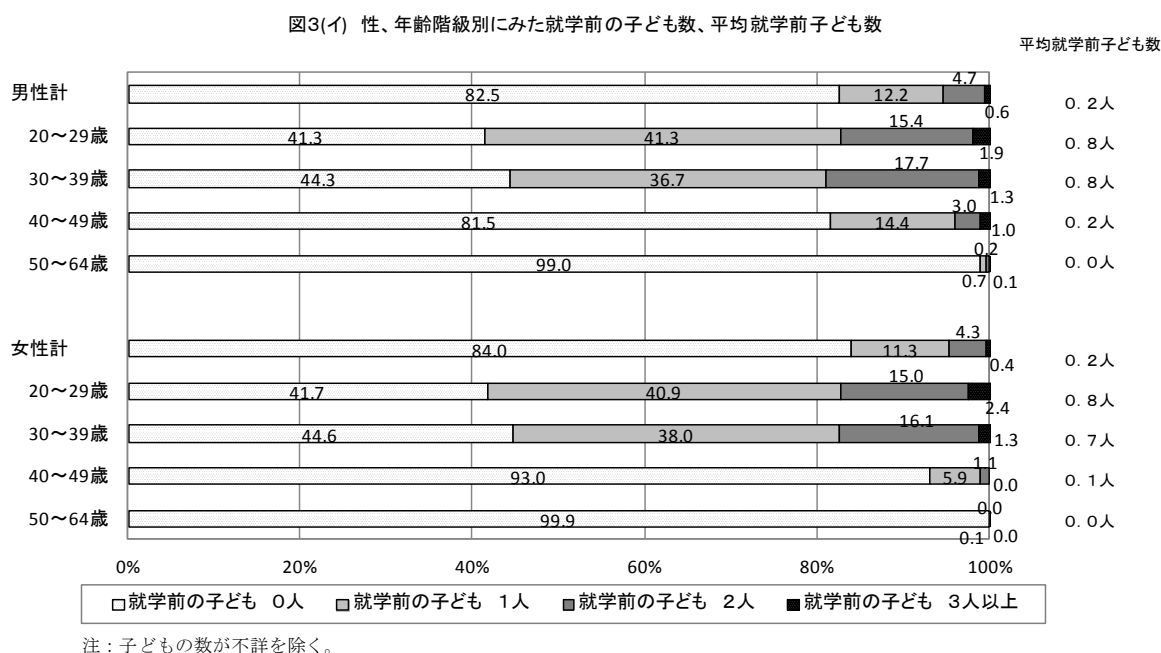
既婚者の子どもの数を見ると、20 歳代は男性が平均 1.0 人、女性が平均 0.9 人、30 歳代は男性が平均 1.5 人、女性が平均 1.6 人、40 歳代は男性が平均 1.9 人、女性が平均 2.0 人、50～64 歳では男女ともに平均 2.0 人となっている。

また、既婚者の子どもの数別に構成割合をみると、20 歳代は「子ども 1 人」の割合が男性で 46.2%、女性で 39.4%と最も多く、30 歳以上では「子ども 2 人」の割合が、男女ともに最も多くなっている。（図 3 (ア)）



既婚者の就学前の子どもの数を見ると、20 歳代で男女ともに平均 0.8 人と最も多く、30 歳代では、男性平均 0.8 人、女性平均 0.7 人となっている。

また、既婚者の就学前の子どもの数別に構成割合をみると、男女ともに 20 歳代で「就学前の子ども 0 人」と「就学前の子ども 1 人」が、ほぼ同水準で最も多くなっている。（図 3 (イ)）



(3) 今後、子どもが欲しいか否か

今後、子どもが欲しいか否かについて聞いたところ、既婚者については、男女ともに 20 歳代では、「今後、子どもが欲しい」が（男性 72.1%、女性 69.3%）、30 歳代では「今後、子どもが欲しくない」が（男性 41.0 %、女性 50.2%）最も多くなっている。

未婚者については男女とも、20 歳代、30 歳代ともに、「今後、子どもが欲しい」が「今後、子どもが欲しくない」を大幅に上回る。（図 4（ア）、（イ））

図4(ア) 年齢階級、既婚、未婚別にみた今後の子どもの希望状況(男性)

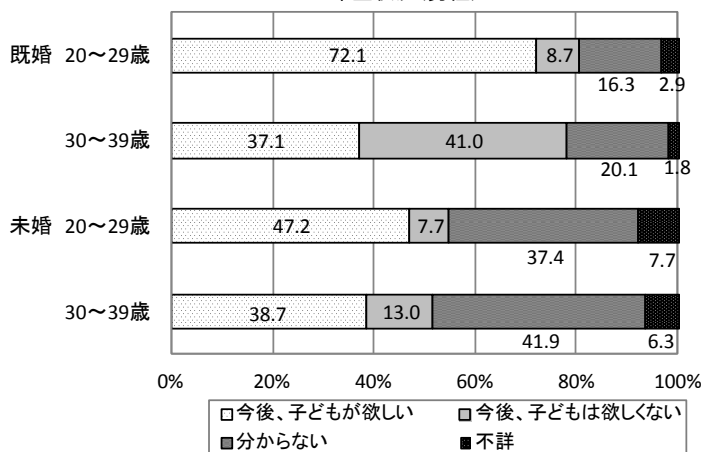
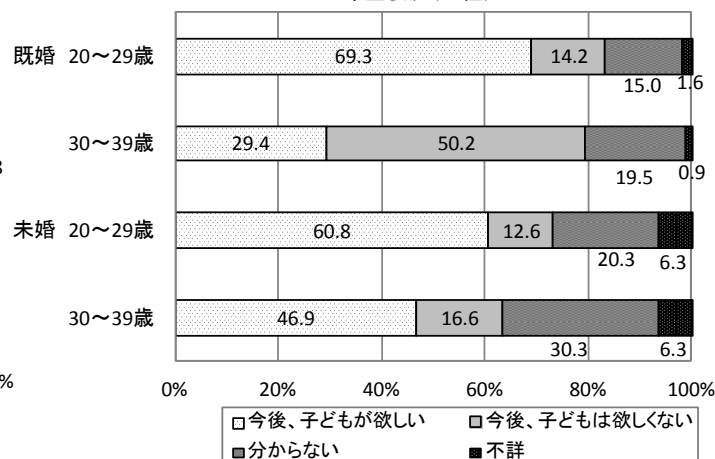


図4(イ) 年齢階級、既婚、未婚別にみた今後の子どもの希望状況(女性)



また、20～39 歳の既婚者について子どもの数別に、今後、子どもが欲しいか否かをみると、男女ともに、子どもが 0 人または 1 人の場合は、「今後、子どもが欲しい」が「今後、子どもが欲しくない」を大幅に上回るが、子どもが 2 人以上いる場合は逆に、「今後、子どもが欲しくない」が「今後、子どもが欲しい」を大幅に上回る。（図 5（ア）、（イ））

図5(ア) 既婚(子どもの数別)、未婚別にみた今後の子どもの希望状況(男性)

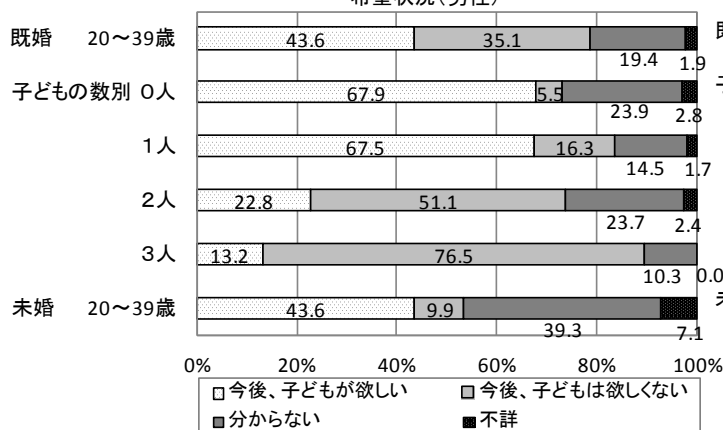
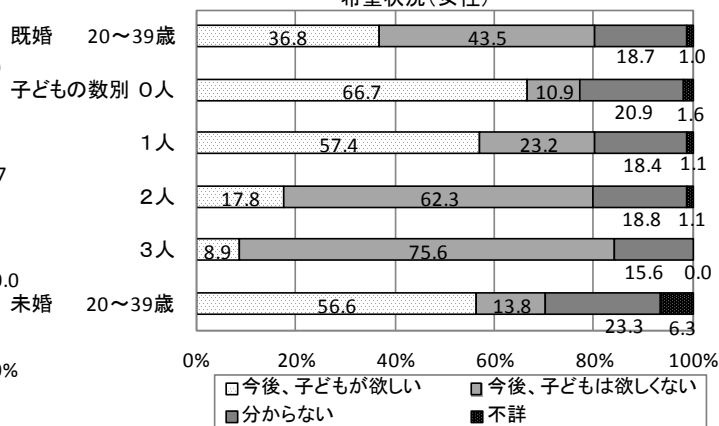


図5(イ) 既婚(子どもの数別)、未婚別にみた今後の子どもの希望状況(女性)



今後、子どもが欲しくないと答えた者に、子どもが欲しくない理由について聞いたところ、既婚の20歳代では、男女ともに「経済的な理由」が最も多く、次いで「現在の家族構成で十分である」となっている。既婚の30歳代では、男女ともに「現在の家族構成で十分である」が最も多く、次いで「経済的な理由」となっている。未婚の20歳代では、男女ともに「経済的な理由」が最も多く、未婚の30歳代では、男女ともに「その他」が最も多くなっている。（図6（ア）、（イ））

図6（ア） 既婚、未婚、年齢階級別にみた子どもが欲しくない理由（男性：複数回答）

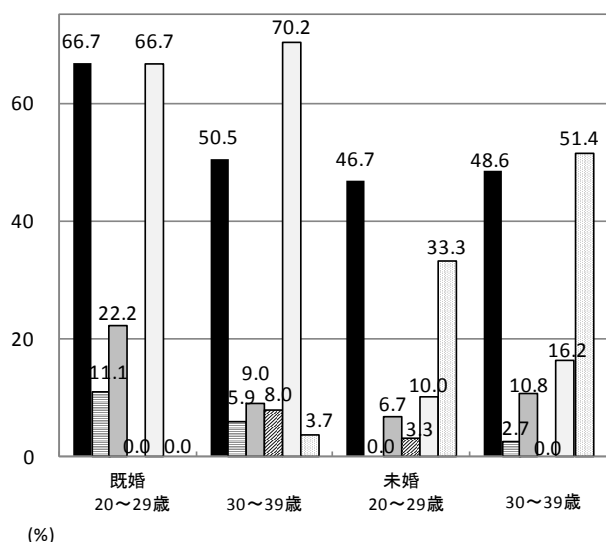
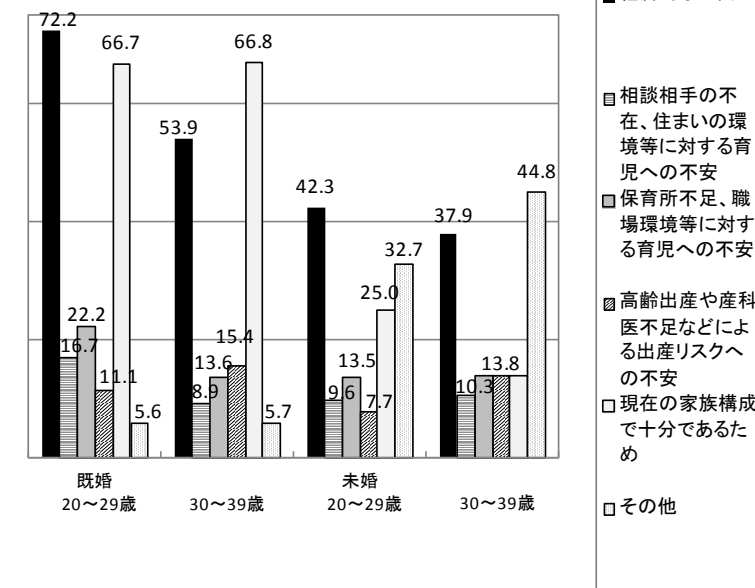


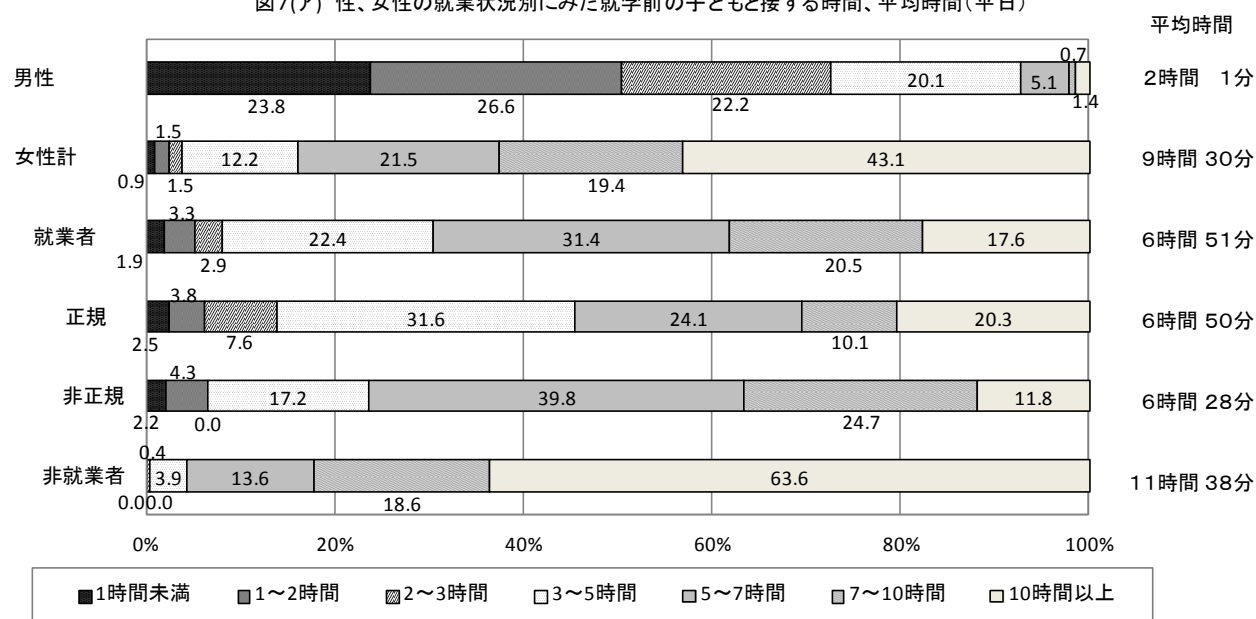
図6（イ） 既婚、未婚、年齢階級別にみた子どもが欲しくない理由（女性：複数回答）



（4）就学前の子どもと接する時間

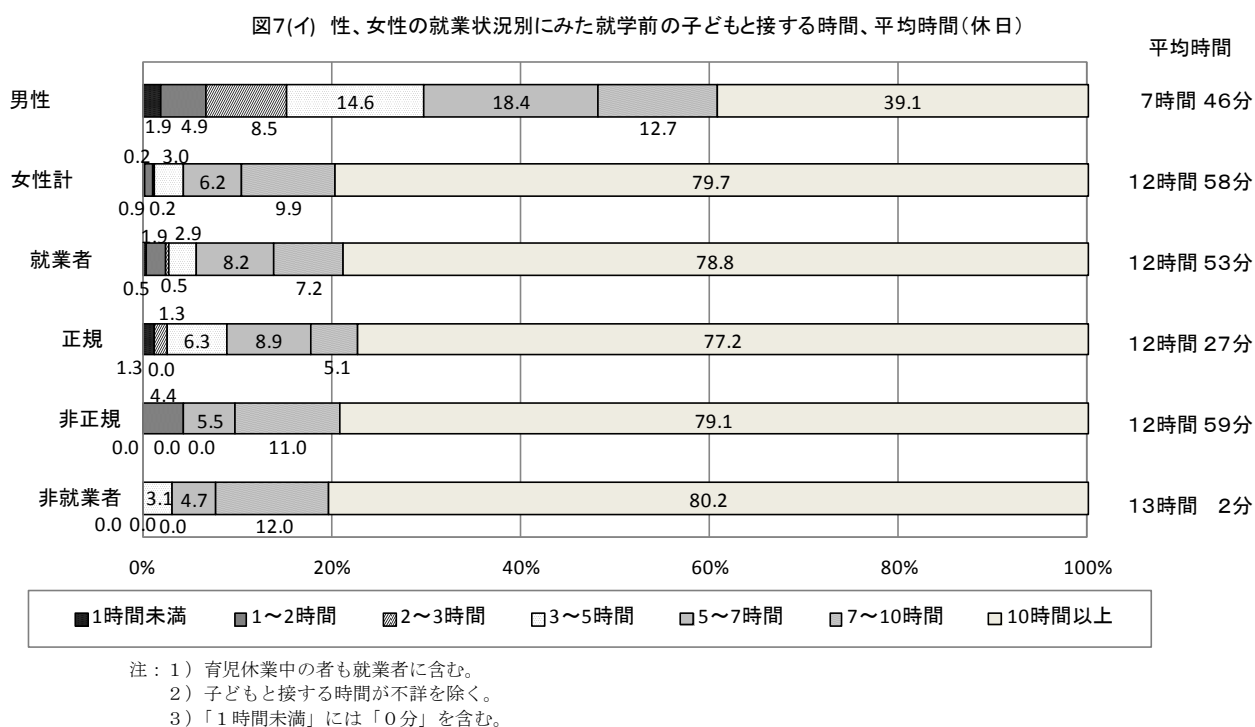
就学前の子どもがいる者に、子どもと接する時間について聞いたところ、平日についてみると、男性は平均2時間1分であるのに対し、女性は平均9時間30分となっている。女性は正規就業者であっても平均6時間50分となっており、男性と比べて子どもと接する時間が多い。（図7（ア））

図7（ア） 性、女性の就業状況別にみた就学前の子どもと接する時間、平均時間（平日）



注：1）育児休業中の者も就業者に含む。
2）子どもと接する時間が不詳を除く。
3）「1時間未満」には「0分」を含む。

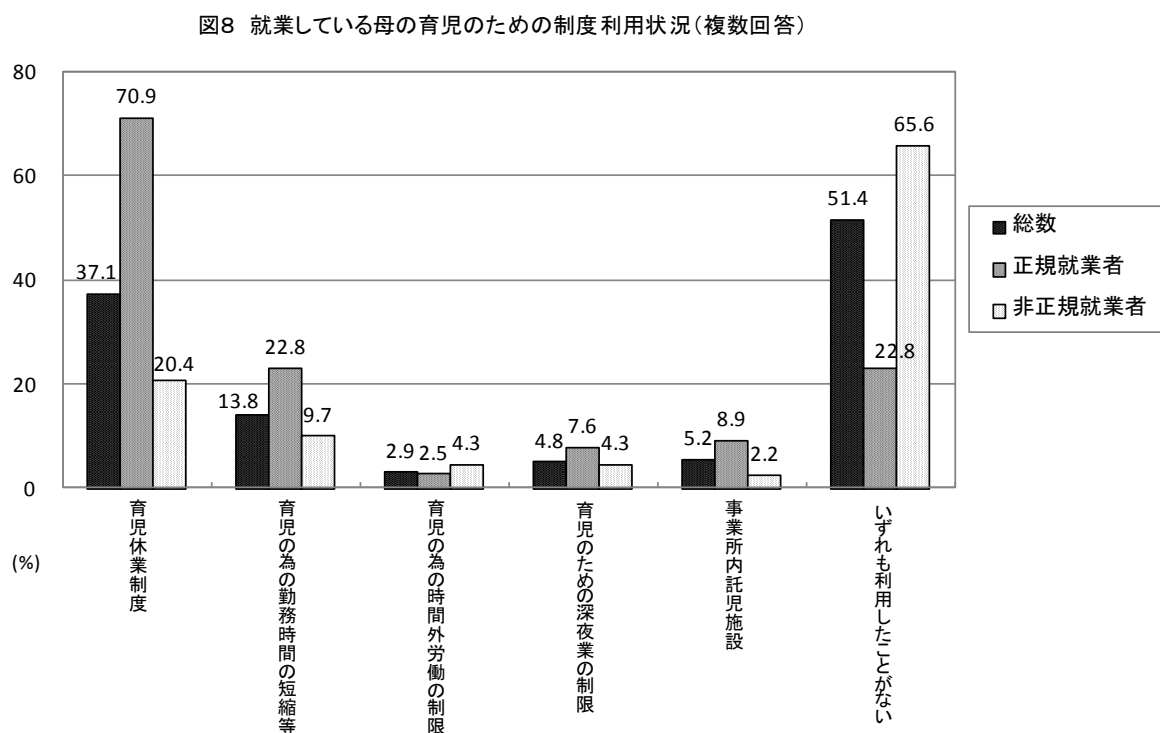
休日についてみると、男性は平均 7 時間 46 分、女性は平均 12 時間 58 分となっており、休日についても女性の方が長くなっている。（図 7（イ））



(5) 育児のための制度利用状況

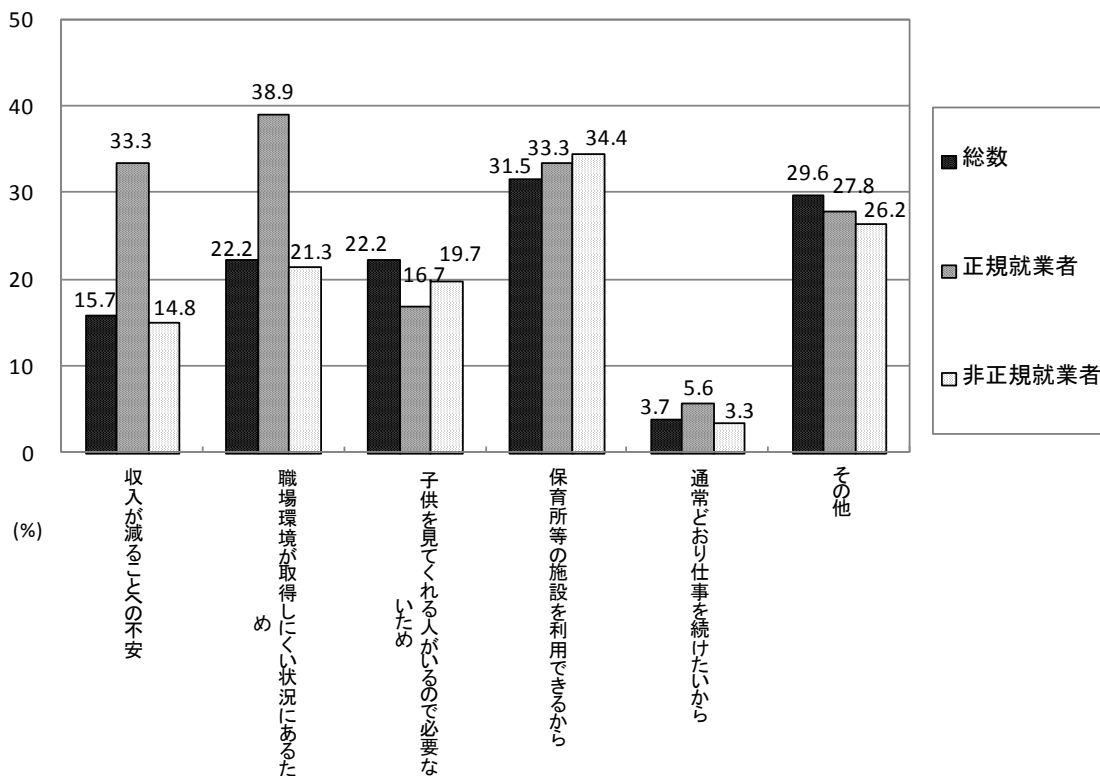
就学前の子どもがいる、就業している母の育児のための制度（注）利用状況についてみると、最も利用者の多い「育児休業制度」では、正規就業者は 70.9%であるのに対し、非正規就業者は 20.4%にとどまっている。また、「いずれも利用したことがない」は、正規就業者は 22.8%であるのに対し、非正規就業者は 65.6%に達している。（図 8）

（注）これらの制度等には、労働基準法で規定されている産前産後休業や育児時間は含まない。



いずれも利用したことがないと答えた者に、制度を利用したことがない理由について聞いたところ、正規就業者は、「職場環境が取得しにくい状況にあるため」が38.9%で最も多く、非正規就業者は、「保育所等の施設を利用できるから」が34.4%で最も多くなっている。（図9）

図9 就業している母の育児のための制度を利用したことがない理由（複数回答）



（6）重点を置くべきだと思う出産・子育ての環境整備

出産・子育ての環境整備を推進するため、重点を置くべきだと思うものについて聞いたところ、「教育費の負担の軽減」が55.3%で最も多く、次いで「保育所等の充実」が43.3%、「子ども手当等経済的支援の充実」が30.9%となっている。

性別にみても、男女ともに「教育費の負担の軽減」が最も多くなっている。（表1）

表1 性別にみた重点を置くべき出産・子育ての環境整備について（複数回答）

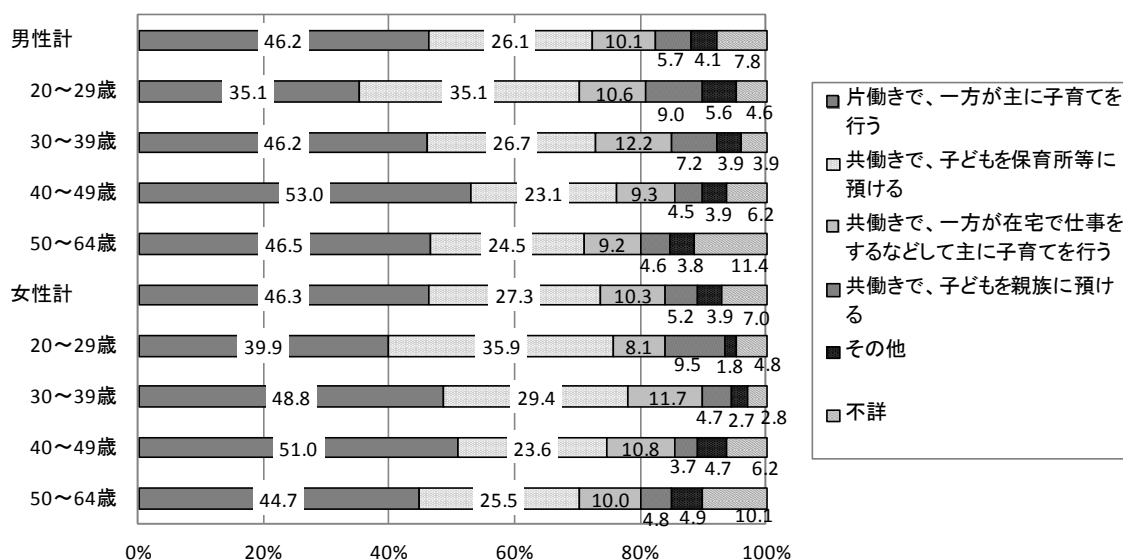
（単位：％）

	教育費の負担の軽減	保育所等の充実	子ども手当等の経済的支援の充実	出産、子育てが一段落した後、元の職場に復帰できる再雇用制度の普及	産科、小児科などの医療提供体制の再建	育児休業制度の充実	労働時間の短縮、フレックスタイム制等による労働時間の弾力化の促進	地域子育て支援センター等の充実	子どもの遊び場の確保	不妊治療の費用負担の軽減	子育てのしやすい広い住宅の確保	その他
総数	55.3	43.3	30.9	28.2	25.9	21.0	18.6	13.1	12.0	10.4	8.0	3.8
男性	58.2	40.8	33.2	23.9	24.0	18.3	18.2	12.6	12.1	7.8	8.6	4.5
女性	52.5	45.6	28.6	32.3	27.7	23.6	18.9	13.6	11.8	12.8	7.4	3.1

(7) 理想と思われる子育てと働き方

子どもが小さいときの理想と思われる子育てと働き方について、就学前の子どもがいる者に聞いたところ、男女ともに「片働きで、一方が主に子育てを行う」が最も多く、男性は46.2%、女性は46.3%となっている。次いで、「共働きで、子どもを保育所等に預ける」が、男性は26.1%、女性は27.3%となっている。（図10）

図10 性、年齢階級別にみた理想と思われる子育てと働き方について

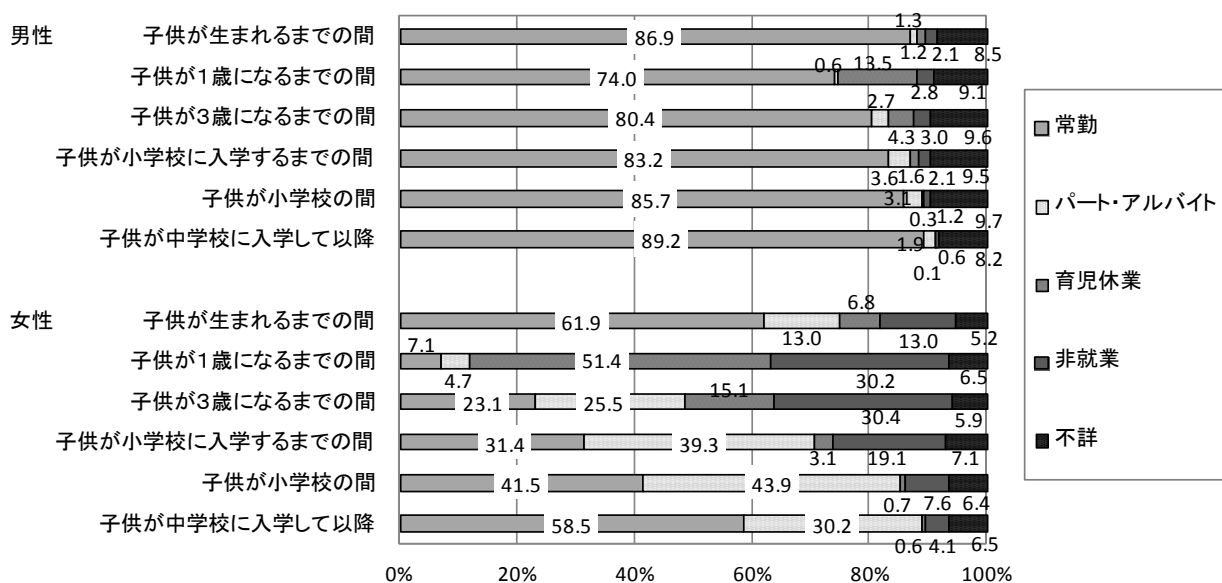


(8) 子どもの年齢による希望する就業形態

今後、子どもが欲しいと答えた者に、子の年齢による希望する就業形態を聞いたところ、男性は、どの場合でも「常勤」が最も多くなっている。

女性は、子供が生まれるまでの間と、子どもが中学校に入学して以降は「常勤」が最も多く、子どもが1歳になるまでの間は「育児休業」が、子どもが1歳から小学校の間は、「パート・アルバイト」が最も多くなっている。（図11）

図11 性別にみた希望する就業形態(子どもが生まれるまでの間～子どもが中学校に入学して以降)

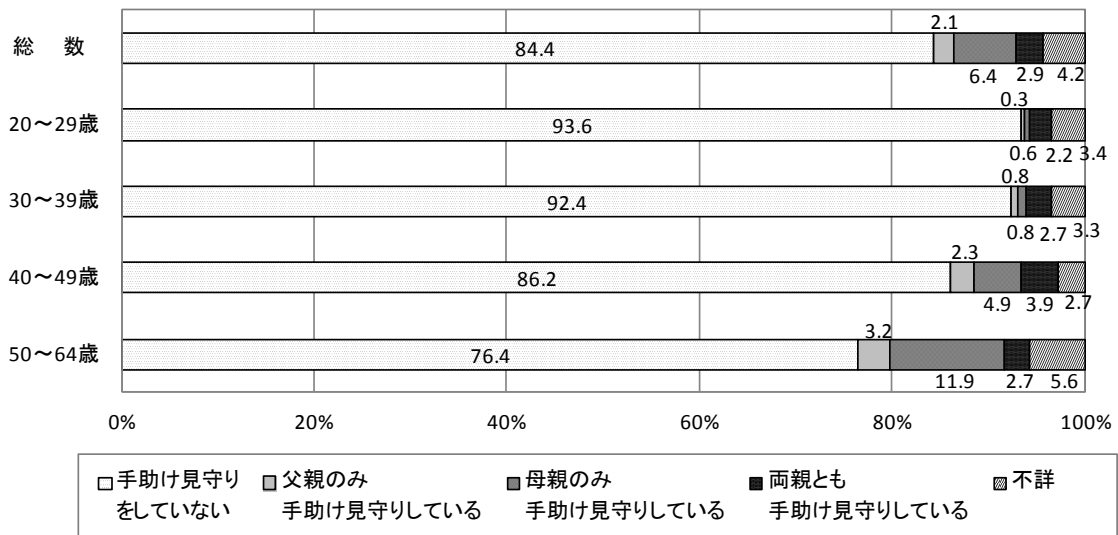


2 介護

(1) 両親の手助けや見守りの状況

現在、両親に対して手助けや見守りをしているか否かを聞いたところ、どの年代も、「手助けや見守りをしていない」が最も多く、50歳以上では、「母親のみ手助けや見守りをしている」が11.9%となっている。（図12）

図12 年齢階級別にみた両親に対して手助けや見守りをしているか否か



助けや見守りをしていると答えた者に、手助けや見守りを必要としている者の要介護度の内訳を父母別に聞いたところ、父母ともに、要支援、要介護に該当する者では「要支援2」が最も多く、父親は17.3%、母親は15.1%となっており、要支援、要介護に該当する者が半数以上になっている。（図13(ア)(イ)）

図13(ア) 手助けや見守りをしている者(父親)の要介護度内訳

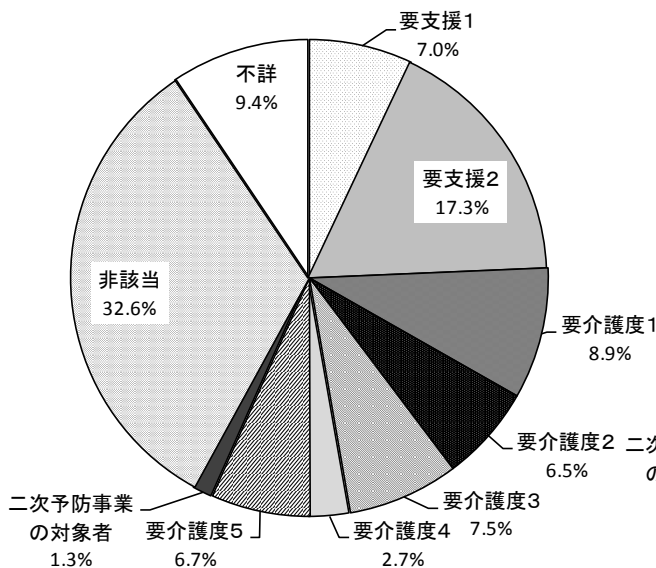
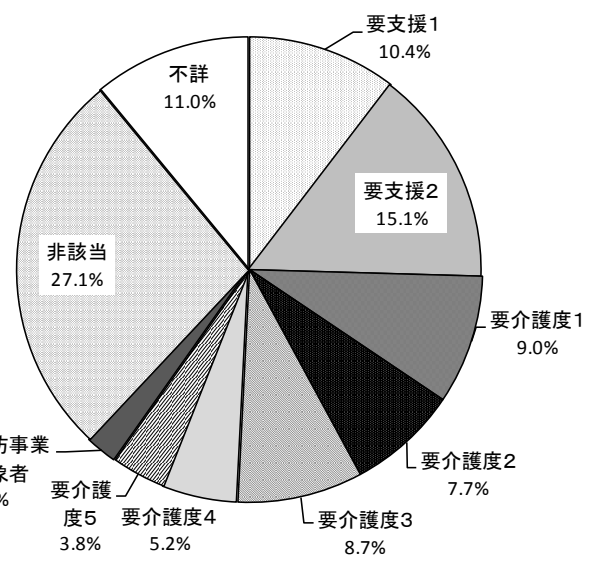


図13(イ) 手助けや見守りをしている者(母親)の要介護度内訳



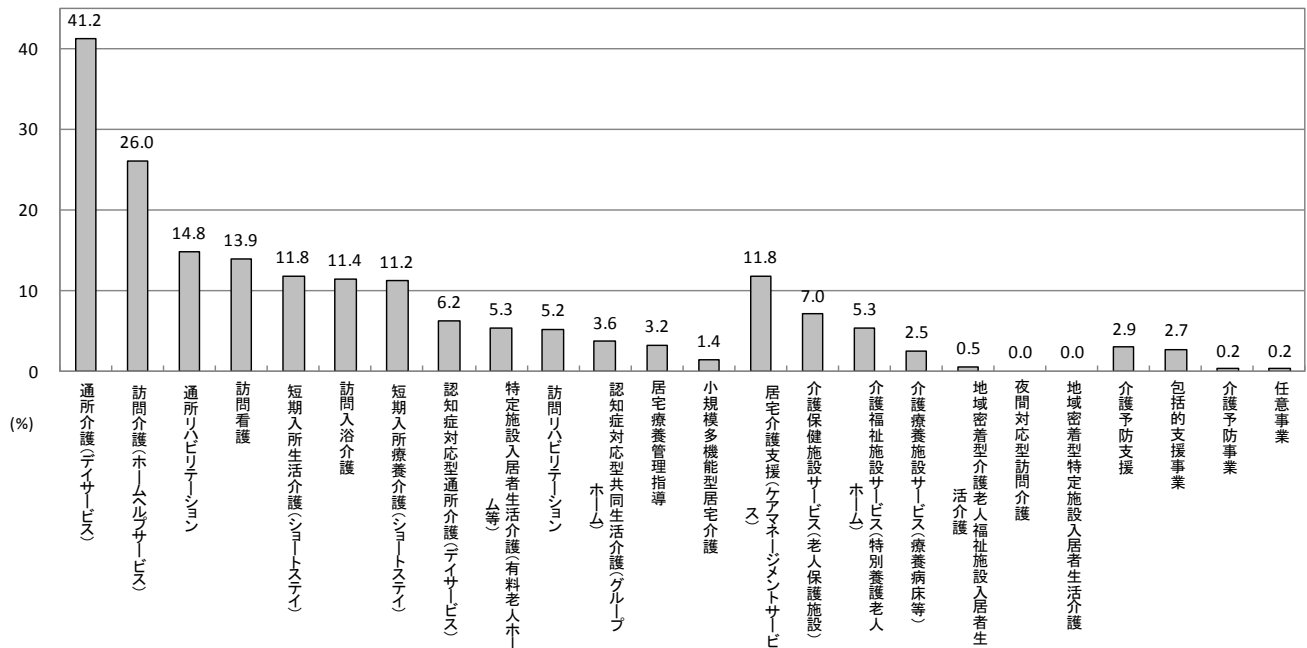
注：「二次予防事業の対象者」については、調査票では「特定高齢者」となっている。

(2) 利用した介護等サービス

現在、両親に対して手助けや見守りをしており、手助けや見守りをしている者の要介護度が二次予防事業の対象者、要支援、もしくは要介護であると答えた者に、これまで利用したことのあるサービスについて聞いたところ、「通所介護（デイサービス）」が41.2%と最も多く、次いで「訪問介護（ホームヘルプサービス）」が26.0%、「通所リハビリテーション」が14.8%となっている。

(図14)

図14 手助けや見守りをしている親がいると回答した者の親の介護サービスの利用状況(複数回答)



(3) 手助けや見守りを行うに当たり負担と感ずること

現在、両親に対して手助けや見守りをしていると答えた者に、介護を行うにあたり負担と感ずることを聞いたところ、男女ともに年齢が上がるにつれて、「ストレスや精神的負担が大きい」が多くなっている。(図15(ア)、(イ))

図15(ア) 親の手助けや見守りをしている者の介護を行う負担感 (男性:複数回答)

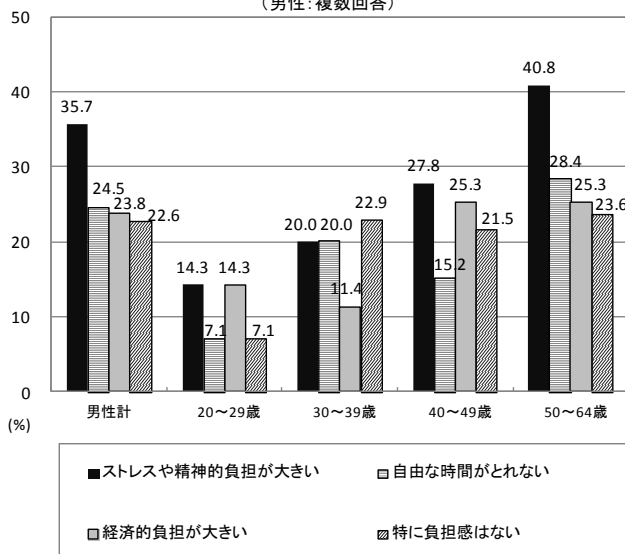
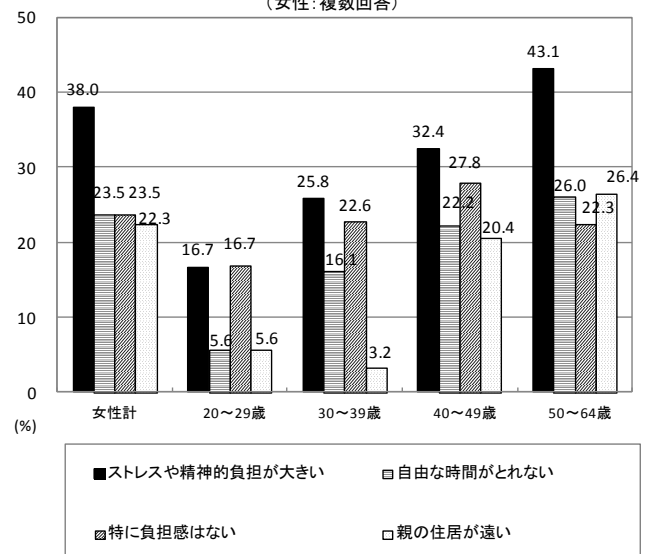


図15(イ) 親の手助けや見守りをしている者の介護を行う負担感 (女性:複数回答)



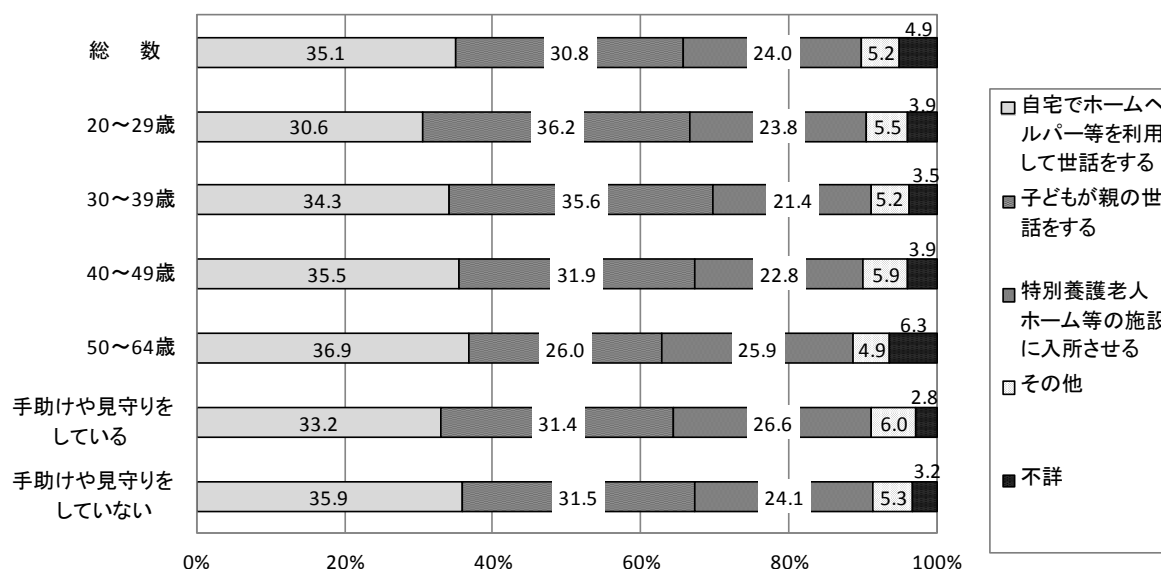
注：上位4番目以降（「世話をする頻度が高い」「適切な介護の仕方が分からない」「その他」）は、グラフでは表示していない。

(4) 理想と思われる親への介護

理想と思われる親への介護について聞いたところ、20歳代、30歳代では「子どもが親の世話をする」が最も多くなっている。

現在、両親に対して手助けや見守りをしているか否か別にみた場合は、どちらも「自宅でホームヘルパー等を利用して世話をする」が最も多くなっている。（図16）

図16 年齢階級別にみた、理想と思われる親への介護について



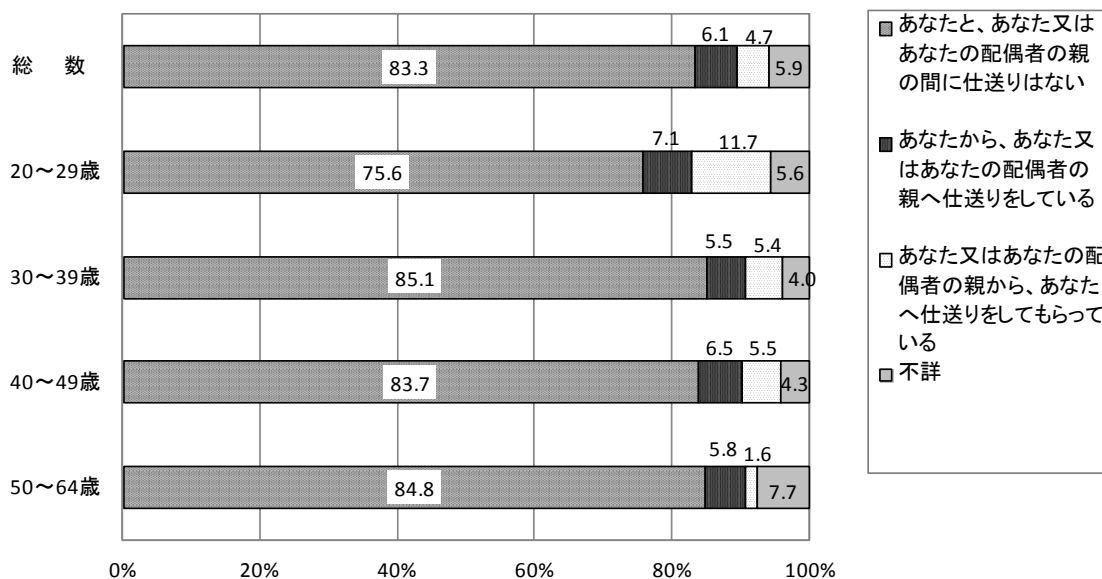
(5) 両親との経済的な支援関係

両親との経済的な支援関係について聞いたところ、どの年齢階級においても「あなた、又はあなたの配偶者の親の間に仕送りはない」が最も多くなっている。

20歳代では、親から子への仕送り（11.7%）が、子から親への仕送り（7.1%）を上回っている。

（図17）

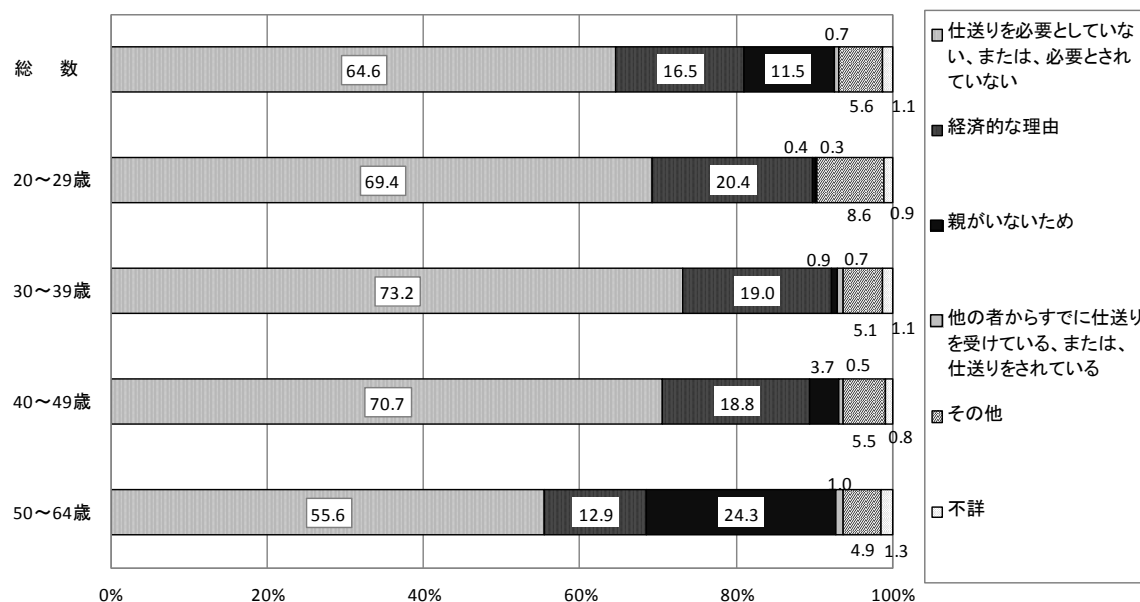
図17 年齢階級別にみた両親との経済的支援の関係について



あなた、又はあなたの配偶者の親の間に仕送りはないと答えた者に、経済的な支援をしていない、または受けていない理由について聞いたところ、どの年齢階級においても「仕送りを必要としていない、または、必要とされていない」が最も多くなっている。

20歳代では「経済的な理由」が20.4%、50～64歳では「親がいないため」が24.5%となっている。（図18）

図18 年齢階級別にみた両親との経済的支援の関係がない理由

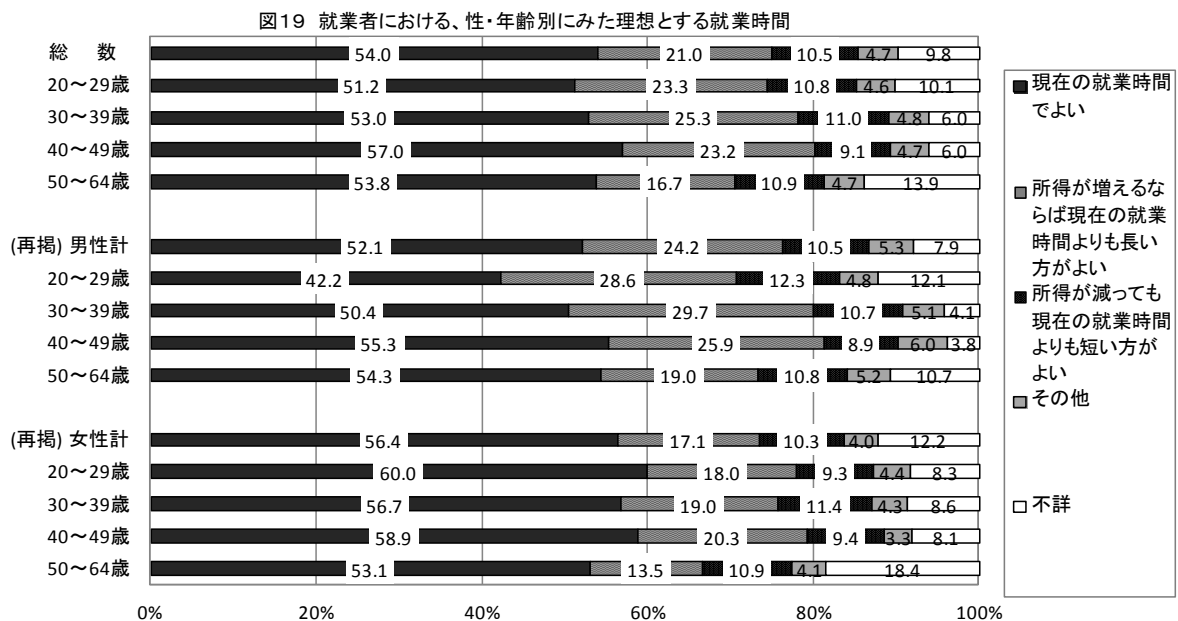


3 就業など生活状況

(1) 理想とする就業時間と今の就業時間

現在就業している者に、理想とする就業時間は、今の就業状況に比べてどう思うかを聞いたところ、「現在の就業時間でよい」が54.0%と最も多く、次いで「所得が増えるならば現在の就業時間よりも長い方がよい」が21.0%となっている。

性別にみても、男女ともに「現在の就業時間でよい」が最も多くなっている。また、「所得が増えるならば現在の就業時間よりも長い方がよい」は、男性の30歳代で29.7%と、他の年代に比べて多く、同様に、「所得が減っても就業時間が短い方がよい」は男性の20歳代で12.3%、女性の30歳代で11.4%と、他の年代に比べて多くなっている。（図19）



(2) 理想とする働き方や労働条件

理想とする働き方や労働条件について聞いたところ、「定年まで雇用が確保されている」が41.6%と最も多く、次いで「老後の所得保障として退職金や企業年金が充実している」が34.9%となっている。

性別にみても同様に、「定年まで雇用が確保されている」が男性は47.0%、女性は36.6%と最も多く、次いで、男性は「老後の所得保障として退職金や企業年金が充実している」が36.5%、女性は「有給休暇が取得しやすい環境である」が34.1%となっている。（表2）

表2 性別にみた理想とする働き方や労働条件(複数回答)

(単位: %)

	定年まで雇用が確保されている	老後の所得保障として退職金や企業年金が充実している	有給休暇が取得しやすい環境である	残業が少なく、定時どおりに帰宅しやすい環境である	育児休業が取得しやすいなど、子育てと両立しやすい環境である	自分の能力やキャリアなどに応じて転職が出来る	成果主義的な賃金体系	福利厚生サービスが充実している	介護休業が取得しやすいなど、親などの介護と両立しやすい環境である	年功主義的な賃金体系の下で働きたい	その他
総数	41.6	34.9	31.8	29.7	18.4	17.4	15.5	15.4	11.4	7.3	3.3
男性	47.0	36.5	29.3	25.6	8.0	20.7	21.8	15.1	7.9	10.0	3.5
女性	36.6	33.4	34.1	33.6	28.1	14.3	9.5	15.8	14.8	4.7	3.2

4 社会保障

(1) 将来への不安

将来への不安について聞いたところ、「公的年金が老後生活に十分であるかどうか」が73.5%と最も多く、次いで「あなた又はあなたの親の医療や介護が必要になり、その負担が増大してしまうのではないかと」が45.0%となっている。

「給与や諸手当の減額が行われるのではないかと」は、年齢階級が下がるにつれて多くなり、「高齢者向けの就業の場が十分に確保されないのではないかと」は、年齢階級が上がるにつれて多くなっている。また、「子育てや子どもの教育にお金がかかり、生活に苦しくなるのではないかと」は、30歳代が他の年齢階級に比べて多くなっている。（表3）

表3 年齢階級、性別にみた将来への不安について（複数回答）

（単位：％）

	公的年金が 老後生活に 十分である かどうか	あなた又は あなたの親 の医療や介 護が必要に なり、その 負担が増大 してしまうの ではないかと	給料や諸手 当の減額が 行われるの ではないかと	企業年金や 退職金が減 額、廃止さ れるのでは ないかと	子育てや子 どもの教育 にお金がか かり、生活 が苦しくな るのではな いかと	高齢者向け の就業の場 が十分に確 保されない のではない かと	リストラ等 による解雇 が行われる のではない かと	特に不安は ない	その他
総数	73.5	45.0	25.3	23.8	21.5	17.0	12.6	2.8	2.7
20～29歳	57.5	34.1	38.5	23.2	33.0	7.1	20.8	5.1	3.7
30～39歳	66.7	43.0	32.7	22.2	41.6	9.4	14.2	3.1	2.4
40～49歳	74.9	47.3	27.1	25.5	25.5	12.9	14.2	1.9	2.6
50～64歳	81.6	48.5	16.2	23.8	5.7	26.2	8.2	2.3	2.5
男性	71.8	41.3	27.2	26.0	18.2	17.7	14.7	3.3	2.7
女性	75.2	48.5	23.5	21.6	24.7	16.3	10.7	2.3	2.6

(2) 老後の生計を支える手段

老後の生計を支える手段について聞いたところ、「国民年金や厚生年金など、公的年金」が72.7%と最も多く、次いで「自分の就労による収入」が53.0%となっている。

また、20歳代では「自分の就労による収入」が64.3%で最も多く、次いで「国民年金や厚生年金など、公的年金」が60.0%、「貯蓄または退職金の取り崩し」が39.1%となっている。20歳代以外ではどの年齢階級でも、「国民年金や厚生年金など、公的年金」、「自分の就労による収入」、「貯蓄または退職金の取り崩し」の順になっている。（表4）

表4 年齢階級、性別にみた老後の生計を支える手段として考えているものについて（複数回答）

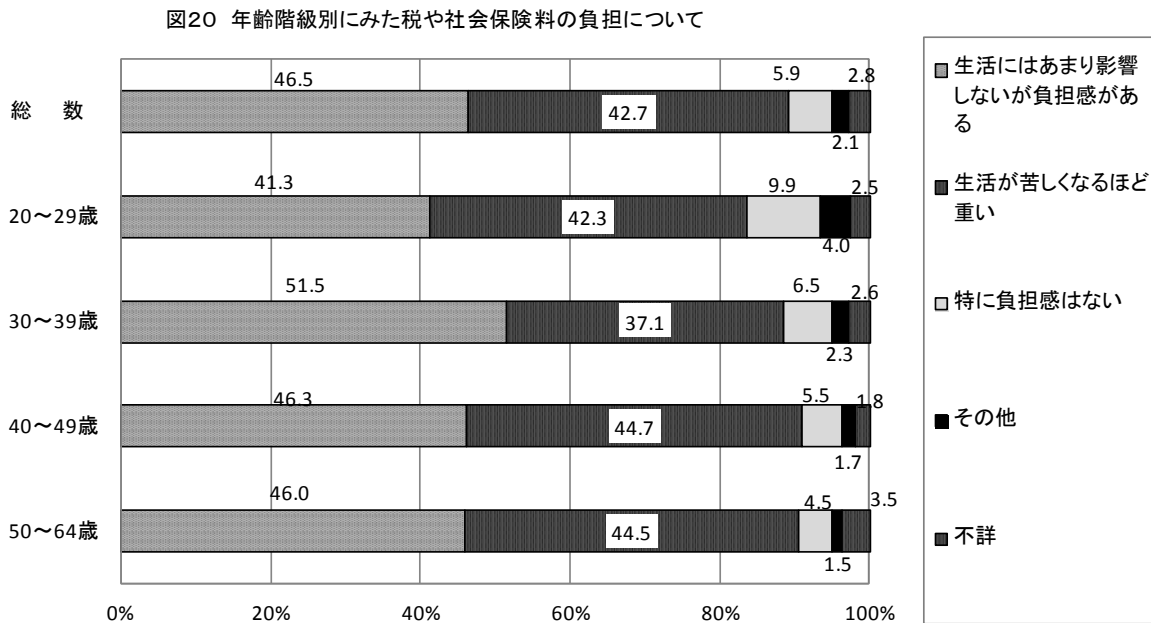
（単位：％）

	国民年金 や厚生年 金など、公 的年金	自分の就 労による収 入	貯蓄また は退職金 の取り崩し	配偶者の 就労による 収入	個人年金	勤務先の 企業年金	親など親 族からの 相続	子どもなど 親族から の援助や 仕送り	家賃や銀 行の利子 などの資 産収入	その他
総数	72.7	53.0	40.2	20.6	13.5	10.9	3.5	2.8	2.1	2.4
20～29歳	60.0	64.3	39.1	22.7	10.4	12.5	2.9	2.7	1.8	3.9
30～39歳	64.5	61.7	38.2	24.2	12.3	11.6	4.5	2.1	1.6	2.5
40～49歳	71.3	54.9	40.2	22.9	16.5	11.8	4.1	2.3	1.7	2.3
50～64歳	81.8	43.9	41.7	16.9	13.6	9.6	2.9	3.4	2.6	1.9
男性	72.7	62.8	40.1	8.3	12.4	13.9	3.9	2.3	2.4	2.3
女性	72.7	43.8	40.3	32.2	14.7	8.1	3.1	3.3	1.8	2.5

(3) 現在の社会保険料の負担

現在の税や社会保険料の負担について聞いたところ、「生活にはあまり影響しないが負担感がある」が46.5%と最も多く、次いで「生活が苦しくなるほど重い」が42.7%となっている。

また、20歳代では「生活が苦しくなるほど重い」が42.3%で最も多く、次いで「生活にはあまり影響しないが負担感がある」が41.3%となっている。20歳代以外ではどの年齢階級でも「生活にはあまり影響しないが負担感がある」、「生活が苦しくなるほど重い」の順になっている。(図20)



(4) 関心のある社会保障の分野

関心のある社会保障の分野について聞いたところ、「老後の所得保障」が71.2%と最も多く、次いで「老人医療や介護」が43.2%となっている。

年齢階級別でも、どの年齢階級でも「老後の所得保障」が最も多いが、20歳代、30歳代ではそれに次いで「少子化対策(子育て支援)」がそれぞれ多くなっている。一方で、それより上の世代では「老人医療や介護」が多くなっている。

性別にみても、男女ともに「老後の所得保障」、「老人医療や介護」の順になっている。(表5)

表5 年齢階級、性別にみた関心のある社会保障の分野について(複数回答)

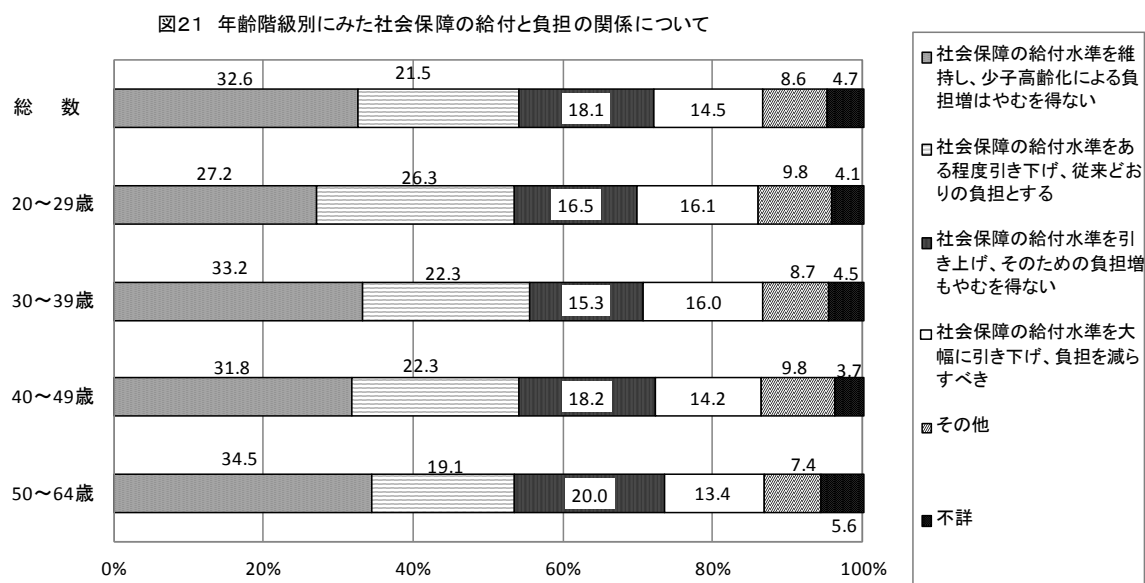
(単位: %)

	老後の所得保障	老人医療や介護	医療保険・医療供給体制	雇用の確保や失業対策	少子化対策(子育て支援)	健康の保持、増進	生活保護などの低所得者対策	その他
総数	71.2	43.2	37.5	30.5	26.1	21.4	10.9	1.3
20～29歳	57.4	27.7	34.9	40.0	43.9	17.3	14.5	2.0
30～39歳	64.5	33.9	35.4	34.8	40.9	16.6	9.7	1.8
40～49歳	75.2	45.4	38.7	32.2	21.1	18.5	11.2	1.2
50～64歳	77.0	51.7	38.7	24.3	15.5	26.7	10.2	0.9
男性	70.1	39.0	36.4	32.2	25.8	21.3	11.5	1.5
女性	72.3	47.1	38.5	28.8	26.4	21.5	10.4	1.1

(5) 今後の社会保障の給付と負担の関係

今後の社会保障の給付と負担の関係について聞いたところ、「社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」が32.6%と最も多く、次いで「社会保障の給付水準をある程度引き下げ、従来通りの負担とする」が21.5%となっている。

年齢階級別でも、どの年齢階級でも「社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」が最も多く、50～64歳では、次いで「社会保障の給付水準を引き上げ、そのための負担増もやむを得ない」が20.0%と、他の年齢階級より多くなっている。（図21）



統計表

第1表 世帯員数の構成割合、性、年齢階級・既婚-未婚別
(単位: %)

	総数	既婚	未婚
総数	100.0	75.5	24.5
20～29歳	100.0	22.3	77.7
30～39歳	100.0	68.9	31.1
40～49歳	100.0	84.8	15.2
50～64歳	100.0	93.2	6.8
男性計	100.0	72.6	27.4
20～29歳	100.0	21.1	78.9
30～39歳	100.0	61.7	38.3
40～49歳	100.0	80.2	19.8
50～64歳	100.0	91.3	8.7
女性計	100.0	78.5	21.5
20～29歳	100.0	23.5	76.5
30～39歳	100.0	76.1	23.9
40～49歳	100.0	88.9	11.1
50～64歳	100.0	95.3	4.7

注: 婚姻状況が不詳を除く。

第2表 世帯員数の構成割合、性、就業状況、年齢階級、既婚-未婚別
(単位: %)

	総数	既婚	未婚
正規就業者	100.0	71.4	28.6
20～29歳	100.0	23.4	76.6
30～39歳	100.0	65.4	34.6
40～49歳	100.0	82.9	17.1
50～64歳	100.0	94.0	6.0
非正規就業者	100.0	73.6	26.4
20～29歳	100.0	15.2	84.8
30～39歳	100.0	68.4	31.6
40～49歳	100.0	87.9	12.1
50～64歳	100.0	94.2	5.8
男性 正規就業者	100.0	77.0	23.0
20～29歳	100.0	32.5	67.5
30～39歳	100.0	69.3	30.7
40～49歳	100.0	84.9	15.1
50～64歳	100.0	94.4	5.6
男性 非正規就業者	100.0	56.9	43.1
20～29歳	100.0	6.0	94.0
30～39歳	100.0	24.4	75.6
40～49歳	100.0	54.3	45.7
50～64歳	100.0	90.3	9.7
女性 正規就業者	100.0	57.6	42.4
20～29歳	100.0	13.2	86.8
30～39歳	100.0	53.5	46.5
40～49歳	100.0	77.7	22.3
50～64歳	100.0	92.7	7.3
女性 非正規就業者	100.0	80.2	19.8
20～29歳	100.0	21.3	78.7
30～39歳	100.0	77.6	22.4
40～49歳	100.0	93.7	6.3
50～64歳	100.0	96.3	3.7

注: 婚姻状況が不詳を除く。

第3表(ア) 既婚者の構成割合、性、年齢階級・子どもの数別
(単位: %)

	総数	子どもなし	子どもあり		
			子ども1人	子ども2人	子ども3人以上
総数	100.0	13.5	16.1	47.1	23.3
20～29歳	100.0	33.3	42.4	19.0	5.2
30～39歳	100.0	15.8	25.4	44.4	14.4
40～49歳	100.0	9.8	15.2	48.8	26.2
50～64歳	100.0	12.8	10.7	49.7	26.9
男性計	100.0	13.7	16.2	46.7	23.4
20～29歳	100.0	29.8	46.2	18.3	5.8
30～39歳	100.0	17.0	25.8	43.7	13.5
40～49歳	100.0	10.6	15.8	47.8	25.8
50～64歳	100.0	12.6	10.9	49.5	27.0
女性計	100.0	13.4	15.9	47.4	23.3
20～29歳	100.0	36.2	39.4	19.7	4.7
30～39歳	100.0	14.9	25.1	45.0	15.1
40～49歳	100.0	9.2	14.7	49.6	26.6
50～64歳	100.0	13.0	10.4	49.8	26.8

注: 子どもの数が不詳を除く。

第3表(イ) 既婚者の構成割合、性、年齢階級・就学前の子どもの数別
(単位: %)

	総数	就学前の子どもなし	就学前の子どもあり		
			就学前の子ども1人	就学前の子ども2人	就学前の子ども3人以上
総数	100.0	83.3	11.7	4.5	0.5
20～29歳	100.0	41.6	41.1	15.2	2.2
30～39歳	100.0	44.5	37.4	16.8	1.3
40～49歳	100.0	87.9	9.7	2.0	0.5
50～64歳	100.0	99.4	0.4	0.1	0.0
男性計	100.0	82.5	12.2	4.7	0.6
20～29歳	100.0	41.3	41.3	15.4	1.9
30～39歳	100.0	44.3	36.7	17.7	1.3
40～49歳	100.0	81.5	14.4	3.0	1.0
50～64歳	100.0	99.0	0.7	0.2	0.1
女性計	100.0	84.0	11.3	4.3	0.4
20～29歳	100.0	41.7	40.9	15.0	2.4
30～39歳	100.0	44.6	38.0	16.1	1.3
40～49歳	100.0	93.0	5.9	1.1	-
50～64歳	100.0	99.9	0.1	-	-

注: 子どもの数が不詳を除く。

第4表 世帯員数の構成割合、性、既婚-未婚、年齢階級・今後の子どもの希望状況別
(単位:%)

	総数	子どもが欲しい	子どもは欲しくない	分らない	不詳
総数	100.0	18.2	58.2	15.4	8.2
既婚	100.0	12.0	70.3	9.9	7.8
20～29歳	100.0	70.6	11.7	15.6	2.2
30～39歳	100.0	32.9	46.1	19.8	1.2
40～49歳	100.0	7.2	80.5	9.0	3.3
50～64歳	100.0	1.4	79.5	6.2	12.9
未婚	100.0	40.8	18.5	32.7	8.0
20～29歳	100.0	54.2	10.2	28.6	7.0
30～39歳	100.0	41.8	14.4	37.5	6.3
40～49歳	100.0	22.7	26.9	39.9	10.5
50～64歳	100.0	5.1	52.3	29.2	13.3
男性計	100.0	18.7	55.0	18.4	7.9
既婚	100.0	12.8	69.4	10.5	7.3
20～29歳	100.0	72.1	8.7	16.3	2.9
30～39歳	100.0	37.1	41.0	20.1	1.8
40～49歳	100.0	9.7	76.0	11.6	2.7
50～64歳	100.0	1.4	80.7	6.3	11.6
未婚	100.0	36.0	16.4	39.7	7.9
20～29歳	100.0	47.2	7.7	37.4	7.7
30～39歳	100.0	38.7	13.0	41.9	6.3
40～49歳	100.0	25.9	21.1	42.9	10.2
50～64歳	100.0	7.7	44.6	38.5	9.2
女性計	100.0	17.7	61.3	12.6	8.4
既婚	100.0	11.3	71.1	9.5	8.1
20～29歳	100.0	69.3	14.2	15.0	1.6
30～39歳	100.0	29.4	50.2	19.5	0.9
40～49歳	100.0	5.1	84.2	6.8	3.8
50～64歳	100.0	1.3	78.3	6.1	14.3
未婚	100.0	46.9	21.2	23.7	8.2
20～29歳	100.0	60.8	12.6	20.3	6.3
30～39歳	100.0	46.9	16.6	30.3	6.3
40～49歳	100.0	17.6	36.3	35.2	11.0
50～64歳	100.0	-	67.7	10.8	21.5

第5表 20～39歳の世帯員数の構成割合、性、既婚-未婚、既婚者の子どもの数・今後の子どもの希望状況別
(単位:%)

	総数	子どもが欲しい	子どもは欲しくない	分らない	不詳
総数(20～39歳)	100.0	43.9	26.3	25.7	4.1
既婚	100.0	39.9	39.7	19.0	1.4
子どもの数	0人	100.0	67.2	8.4	22.3
1人	100.0	62.1	19.9	16.6	1.4
2人	100.0	20.0	57.4	21.0	1.6
3人以上	100.0	10.8	75.9	13.3	-
未婚	100.0	49.7	11.7	31.9	6.7
男性計(20～39歳)	100.0	43.5	21.3	30.3	4.9
既婚	100.0	43.6	35.1	19.4	1.9
子どもの数	0人	100.0	67.9	5.5	23.9
1人	100.0	67.5	16.3	14.5	1.7
2人	100.0	22.8	51.1	23.7	2.4
3人以上	100.0	13.2	76.5	10.3	-
未婚	100.0	43.6	9.9	39.3	7.1
女性計(20～39歳)	100.0	44.3	30.9	21.4	3.4
既婚	100.0	36.8	43.5	18.7	1.0
子どもの数	0人	100.0	66.7	10.9	20.9
1人	100.0	57.4	23.2	18.4	1.1
2人	100.0	17.8	62.3	18.8	1.1
3人以上	100.0	8.9	75.6	15.6	-
未婚	100.0	56.6	13.8	23.3	6.3

注:子どもの数が不詳を除く。

第6表 子どもが欲しいと考えてない世帯員数の割合、性、既婚-未婚、年齢階級・子どもが欲しくない理由別(複数回答)
(単位: %)

	経済的な理由	相談相手の不在、住まいの環境等に対する育児への不安	保育所不足、職場環境等に対する育児への不安	高齢出産や産科医不足などによる出産リスクへの不安	現在の家族構成で十分であるため	その他
総数	19.6	2.3	3.4	9.7	62.1	22.5
既婚	18.5	2.0	3.1	10.1	66.5	20.3
20～29歳	70.4	14.8	22.2	7.4	66.7	3.7
30～39歳	52.6	7.7	11.8	12.4	68.2	4.9
40～49歳	24.8	2.8	3.5	18.6	75.9	8.0
50～64歳	7.1	0.1	0.8	5.3	61.3	30.1
未婚	32.2	6.1	7.0	7.0	23.9	41.4
20～29歳	43.9	6.1	11.0	6.1	19.5	32.9
30～39歳	43.9	6.1	12.1	6.1	15.2	48.5
40～49歳	28.1	10.9	4.7	12.5	28.1	31.3
50～64歳	17.6	2.9	2.0	4.9	30.4	50.0
男性計	21.2	1.7	2.5	8.0	64.5	19.1
既婚	19.3	1.3	2.3	8.5	69.1	17.2
20～29歳	66.7	11.1	22.2	-	66.7	-
30～39歳	50.5	5.9	9.0	8.0	70.2	3.7
40～49歳	30.0	1.8	2.4	14.3	78.4	4.2
50～64歳	9.2	0.2	0.9	6.2	65.1	25.1
未婚	37.8	5.8	5.8	2.6	22.4	39.7
20～29歳	46.7	-	6.7	3.3	10.0	33.3
30～39歳	48.6	2.7	10.8	-	16.2	51.4
40～49歳	45.2	16.1	6.5	6.5	22.6	22.6
50～64歳	22.4	5.2	1.7	1.7	32.8	44.8
女性計	18.3	2.8	4.1	11.1	60.1	25.3
既婚	17.7	2.6	3.9	11.5	64.1	23.1
20～29歳	72.2	16.7	22.2	11.1	66.7	5.6
30～39歳	53.9	8.9	13.6	15.4	66.8	5.7
40～49歳	21.0	3.6	4.2	21.8	74.1	10.7
50～64歳	4.9	-	0.7	4.3	57.3	35.6
未婚	26.6	6.3	8.2	11.4	25.3	43.0
20～29歳	42.3	9.6	13.5	7.7	25.0	32.7
30～39歳	37.9	10.3	13.8	13.8	13.8	44.8
40～49歳	12.1	6.1	3.0	18.2	33.3	39.4
50～64歳	11.4	-	2.3	9.1	27.3	56.8

第7表(ア) 就学前の子どもがいる世帯員数の構成割合、性、就業状況・就学前の子どもと接する時間別(平日)
(単位: %)

	総数	1時間未満	1～2時間	2～3時間	3～5時間	5～7時間	7～10時間	10時間以上
男性	100.0	23.8	26.6	22.2	20.1	5.1	0.7	1.4
女性計	100.0	0.9	1.5	1.5	12.2	21.5	19.4	43.1
就業者	100.0	1.9	3.3	2.9	22.4	31.4	20.5	17.6
正規	100.0	2.5	3.8	7.6	31.6	24.1	10.1	20.3
非正規	100.0	2.2	4.3	-	17.2	39.8	24.7	11.8
非就業者	100.0	-	-	0.4	3.9	13.6	18.6	63.6

注: 1) 育児休業中の者も就業者に含む。
2) 子どもと接する時間が不詳を除く。
3) 「1時間未満」には「0分」を含む。

第7表(イ) 就学前の子どもがいる世帯員数の構成割合、性、就業状況・就学前の子どもと接する時間別(休日)
(単位: %)

	総数	1時間未満	1～2時間	2～3時間	3～5時間	5～7時間	7～10時間	10時間以上
男性	100.0	1.9	4.9	8.5	14.6	18.4	12.7	39.1
女性計	100.0	0.2	0.9	0.2	3.0	6.2	9.9	79.7
就業者	100.0	0.5	1.9	0.5	2.9	8.2	7.2	78.8
正規	100.0	1.3	-	1.3	6.3	8.9	5.1	77.2
非正規	100.0	-	4.4	-	-	5.5	11.0	79.1
非就業者	100.0	-	-	-	3.1	4.7	12.0	80.2

注: 1) 育児休業中の者も就業者に含む。
2) 子どもと接する時間が不詳を除く。
3) 「1時間未満」には「0分」を含む。

第8表 就学前の子どもがいる就業している母の構成割合、就業状況・育児のための制度利用状況別(複数回答)
(単位: %)

	育児休業制度	育児の為に勤務時間の短縮等	育児の為に時間外労働の制限	育児のための深夜業の制限	事業所内託児施設	いずれも利用したことがない
総数	37.1	13.8	2.9	4.8	5.2	51.4
正規就業者	70.9	22.8	2.5	7.6	8.9	22.8
非正規就業者	20.4	9.7	4.3	4.3	2.2	65.6

第9表 育児のための制度を利用したことがない就業している母の割合、就業状況・利用したことがない理由別(複数回答)
(単位: %)

	収入が減ることへの不安	職場環境が取得しにくい状況にあるため	子供を見てくれる人がいるので必要ないため	保育所等の施設を利用できるから	通常どおり仕事を続けたいから	その他
総数	15.7	22.2	22.2	31.5	3.7	29.6
正規就業者	33.3	38.9	16.7	33.3	5.6	27.8
非正規就業者	14.8	21.3	19.7	34.4	3.3	26.2

第10表 性・年齢階級別・重点を置くべき出産・子育ての環境整備別(複数回答)
(単位:%)

	教育費の負担の軽減	保育所等の充実	子ども手当等の経済的支援の充実	出産、子育てが一段落した後、元の職場に復帰できる再雇用制度の普及	産科、小児科などの医療提供体制の再建	育児休業制度の充実	労働時間の短縮、フレックスタイム制等による労働時間の弾力化の促進	地域子育て支援センター等の充実	子どもの遊び場の確保	不妊治療の費用負担の軽減	子育てのしやすい広い住宅の確保	その他
総数	55.3	43.3	30.9	28.2	25.9	21.0	18.6	13.1	12.0	10.4	8.0	3.8
20～29歳	54.0	42.0	40.9	25.7	23.9	27.9	19.7	10.2	12.5	9.3	9.5	4.1
30～39歳	59.7	41.3	43.7	23.6	27.2	18.2	20.5	10.4	16.2	13.8	8.6	5.0
40～49歳	59.5	39.7	30.8	29.3	27.1	17.3	21.1	10.8	14.1	12.4	8.5	3.6
50～64歳	51.2	46.6	21.2	30.8	25.3	22.1	15.9	16.7	8.5	8.0	6.9	3.3
男性計	58.2	40.8	33.2	23.9	24.0	18.3	18.2	12.6	12.1	7.8	8.6	4.5
20～29歳	57.5	38.5	43.1	20.4	22.6	22.4	20.4	10.4	12.6	6.6	10.6	6.2
30～39歳	61.9	37.8	45.3	20.7	24.3	17.4	20.7	10.1	15.5	10.5	9.0	4.6
40～49歳	60.2	37.6	35.7	23.3	24.8	13.3	21.7	9.6	15.6	9.3	10.2	4.4
50～64歳	55.6	44.5	23.1	26.9	23.9	19.8	14.5	16.0	8.6	6.1	7.0	4.0
女性計	52.5	45.6	28.6	32.3	27.7	23.6	18.9	13.6	11.8	12.8	7.4	3.1
20～29歳	50.8	45.2	39.0	30.3	25.0	32.9	19.0	10.1	12.4	11.7	8.4	2.2
30～39歳	57.6	44.6	42.2	26.4	30.0	18.9	20.2	10.7	16.9	17.0	8.3	5.3
40～49歳	58.9	41.5	26.7	34.4	29.0	20.8	20.5	11.9	12.9	15.1	7.0	2.9
50～64歳	46.8	48.7	19.3	34.7	26.8	24.4	17.4	17.4	8.4	9.8	6.7	2.5

第11表 就学前の子どもがいる世帯員数の構成割合、性・年齢階級・子どもの乳幼児における理想と思われる子育てと働き方別
(単位:%)

	総数	片働きで、一方が主に子育てを行う	共働きで、子どもを保育所等に預ける	共働きで、一方が在宅で仕事をするなどして主に子育てを行う	共働きで、子どもを親族に預ける	その他	不詳
総数	100.0	46.3	26.8	10.2	5.5	4.0	7.2
20～29歳	100.0	37.6	35.5	9.3	9.3	3.6	4.7
30～39歳	100.0	47.5	28.1	11.9	5.9	3.2	3.3
40～49歳	100.0	51.9	23.4	10.1	4.1	4.3	6.2
50～64歳	100.0	45.6	25.0	9.6	4.7	4.3	10.8
男性計	100.0	46.2	26.1	10.1	5.7	4.1	7.8
20～29歳	100.0	35.1	35.1	10.6	9.0	5.6	4.6
30～39歳	100.0	46.2	26.7	12.2	7.2	3.9	3.9
40～49歳	100.0	53.0	23.1	9.3	4.5	3.9	6.2
50～64歳	100.0	46.5	24.5	9.2	4.6	3.8	11.4
女性計	100.0	46.3	27.3	10.3	5.2	3.9	7.0
20～29歳	100.0	39.9	35.9	8.1	9.5	1.8	4.8
30～39歳	100.0	48.8	29.4	11.7	4.7	2.7	2.8
40～49歳	100.0	51.0	23.6	10.8	3.7	4.7	6.2
50～64歳	100.0	44.7	25.5	10.0	4.8	4.9	10.1

第12表 子どもが欲しいと考えている世帯員数の構成割合、性、子どもが生まれるまでの間～子どもが中学校に入学して以降・希望する就業形態別
(単位: %)

総数	総数	常勤	パート・アルバイト	育児休業	非就業	不詳
子供が生まれるまでの間	100.0	74.4	7.2	4.0	7.6	6.8
子供が1歳になるまでの間	100.0	40.5	2.7	32.5	16.5	7.8
子供が3歳になるまでの間	100.0	51.7	14.1	9.7	16.7	7.8
子供が小学校に入学するまでの間	100.0	57.3	21.4	2.4	10.6	8.3
子供が小学校の間	100.0	63.6	23.5	0.5	4.4	8.0
子供が中学校に入学して以降	100.0	73.8	16.1	0.4	2.4	7.3
男性	総数	常勤	パート・アルバイト	育児休業	非就業	不詳
子供が生まれるまでの間	100.0	86.9	1.3	1.2	2.1	8.5
子供が1歳になるまでの間	100.0	74.0	0.6	13.5	2.8	9.1
子供が3歳になるまでの間	100.0	80.4	2.7	4.3	3.0	9.6
子供が小学校に入学するまでの間	100.0	83.2	3.6	1.6	2.1	9.5
子供が小学校の間	100.0	85.7	3.1	0.3	1.2	9.7
子供が中学校に入学して以降	100.0	89.2	1.9	0.1	0.6	8.2
女性	総数	常勤	パート・アルバイト	育児休業	非就業	不詳
子供が生まれるまでの間	100.0	61.9	13.0	6.8	13.0	5.2
子供が1歳になるまでの間	100.0	7.1	4.7	51.4	30.2	6.5
子供が3歳になるまでの間	100.0	23.1	25.5	15.1	30.4	5.9
子供が小学校に入学するまでの間	100.0	31.4	39.3	3.1	19.1	7.1
子供が小学校の間	100.0	41.5	43.9	0.7	7.6	6.4
子供が中学校に入学して以降	100.0	58.5	30.2	0.6	4.1	6.5

第13表 世帯員数の構成割合、性、年齢階級・両親が手助け・見守りをしているか否か別
(単位: %)

	総数	手助け見守りしていない	手助け見守りしている			不詳
			父親のみ	母親のみ	両方	
総数	100.0	84.4	2.1	6.4	2.9	4.2
20～29歳	100.0	93.6	0.3	0.6	2.2	3.4
30～39歳	100.0	92.4	0.8	0.8	2.7	3.3
40～49歳	100.0	86.2	2.3	4.9	3.9	2.7
50～64歳	100.0	76.4	3.2	11.9	2.7	5.6
男性計	100.0	83.6	2.1	6.7	2.9	4.7
20～29歳	100.0	92.8	0.4	0.6	1.8	4.4
30～39歳	100.0	91.6	0.7	0.9	3.1	3.7
40～49歳	100.0	87.0	1.6	4.9	3.7	2.8
50～64歳	100.0	75.2	3.5	12.4	2.7	6.2
女性計	100.0	85.2	2.1	6.1	2.9	3.7
20～29歳	100.0	94.3	0.2	0.5	2.5	2.5
30～39歳	100.0	93.1	0.9	0.6	2.4	2.9
40～49歳	100.0	85.6	3.0	4.9	4.0	2.5
50～64歳	100.0	77.7	2.9	11.5	2.7	5.1

第14表 手助けや見守りをしている親がいる世帯員数の構成割合、手助けや見守りをしている父母・要介護度別
(単位: %)

	総数	要支援 1	要支援 2	要介護度 1	要介護度 2	要介護度 3	要介護度 4	要介護度 5	二次予防 事業の対 象者	非該当	不詳
手助けや見守りをしている父親の要介護度内訳	100.0	7.0	17.3	8.9	6.5	7.5	2.7	6.7	1.3	32.6	9.4
手助けや見守りをしている母親の要介護度内訳	100.0	10.4	15.1	9.0	7.7	8.7	5.2	3.8	2.2	27.1	11.0

注:「二次予防事業の対象者」については、調査票では「特定高齢者」となっている。

第15表 手助けや見守りを必要としている親がいる世帯員数の構成割合、性・年齢階級・介護サービスの利用状況別（複数回答）
（単位：％）

	通所介護 (デイサ- ビス)	訪問介護 (ホームヘルプサ- ビス)	通所リハビ リテーショ ン	訪問看護	短期入所 生活介護 (ショートス テイ)	訪問入浴 介護	短期入所 療養介護 (ショートス テイ)	認知症対 応型通所 介護(デイ サ-ビス)	特定施設 入居者生 活介護(有 料老人 ホーム等)	訪問リハビ リテーショ ン	認知症対 応型共同 生活介護 (グループ ホーム)	居宅療養 管理指導	小規模多 機能型居 宅介護
総数	41.2	26.0	14.8	13.9	11.8	11.4	11.2	6.2	5.3	5.2	3.6	3.2	1.4
20～29歳	11.8	5.9	17.6	5.9	-	5.9	-	5.9	-	5.9	-	-	-
30～39歳	24.2	15.2	15.2	9.1	18.2	9.1	21.2	3.0	3.0	12.1	3.0	3.0	3.0
40～49歳	24.0	22.0	11.0	16.0	9.0	9.0	7.0	8.0	5.0	7.0	5.0	6.0	1.0
50～64歳	47.9	28.7	15.6	14.1	12.4	12.4	11.9	6.1	5.8	4.1	3.4	2.7	1.5
男性計	41.7	28.5	14.2	18.1	11.5	12.8	11.5	5.9	5.9	6.9	3.5	3.1	1.4
20～29歳	12.5	12.5	25.0	12.5	-	12.5	-	-	-	12.5	-	-	-
30～39歳	13.3	20.0	13.3	13.3	20.0	13.3	20.0	6.7	-	20.0	6.7	6.7	-
40～49歳	28.9	26.7	11.1	22.2	6.7	8.9	11.1	6.7	8.9	8.9	4.4	2.2	2.2
50～64歳	47.3	30.0	14.5	17.7	12.3	13.6	11.4	5.9	5.9	5.5	3.2	3.2	1.4
女性計	40.7	23.4	15.4	9.5	12.1	9.9	11.0	6.6	4.8	3.3	3.7	3.3	1.5
20～29歳	11.1	-	11.1	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-
30～39歳	33.3	11.1	16.7	5.6	16.7	5.6	22.2	-	5.6	5.6	-	-	5.6
40～49歳	20.0	18.2	10.9	10.9	10.9	9.1	3.6	9.1	1.8	5.5	5.5	9.1	-
50～64歳	48.7	27.2	16.8	9.9	12.6	11.0	12.6	6.3	5.8	2.6	3.7	2.1	1.6

	居宅介護 支援(ケア マネーজে メントサ- ビス)	介護保健 施設サ- ビス(老人 保護施設)	介護福祉 施設サ- ビス(特別 養護老人 ホーム)	介護療養 施設サ- ビス(療養 病床等)	地域密着 型介護老 人福祉施 設入居者 生活介護	夜間対応 型訪問介 護	地域密着 型特定施 設入居者 生活介護	介護予防 支援	包括的支 援事業	介護予防 事業	任意事業
総数	11.8	7.0	5.3	2.5	0.5	-	-	2.9	2.7	0.2	0.2
20～29歳	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～39歳	18.2	-	-	3.0	-	-	-	-	6.1	-	-
40～49歳	9.0	5.0	8.0	3.0	-	-	-	5.0	1.0	1.0	1.0
50～64歳	12.2	8.3	5.4	2.4	0.7	-	-	2.7	2.9	-	-
男性計	9.4	5.9	5.2	1.7	0.7	-	-	1.7	3.5	-	-
20～29歳	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～39歳	13.3	-	-	-	-	-	-	-	6.7	-	-
40～49歳	4.4	6.7	13.3	-	-	-	-	2.2	2.2	-	-
50～64歳	10.0	6.4	4.1	2.3	0.9	-	-	1.8	3.6	-	-
女性計	14.3	8.1	5.5	3.3	0.4	-	-	4.0	1.8	0.4	0.4
20～29歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～39歳	22.2	-	-	5.6	-	-	-	-	5.6	-	-
40～49歳	12.7	3.6	3.6	5.5	-	-	-	7.3	-	1.8	1.8
50～64歳	14.7	10.5	6.8	2.6	0.5	-	-	3.7	2.1	-	-

第16表 手助けや見守りをしている親がいる世帯員数の割合、性・年齢階級・介護を行う負担感別（複数回答）
（単位：％）

	ストレスや 精神的負 担が大き い	自由な時 間がとれ ない	特に負担 感はない	経済的負 担が大き い	親の住居 が遠い	適切な介 護の仕方 が分から ない	世話をす る頻度が高 い	その他
総数	36.9	24.0	23.0	22.3	18.0	12.4	12.2	2.7
20～29歳	15.6	6.3	12.5	9.4	6.3	18.8	3.1	-
30～39歳	22.7	18.2	22.7	12.1	4.5	3.0	13.6	1.5
40～49歳	30.5	19.3	25.1	25.7	16.6	11.2	9.1	3.7
50～64歳	41.9	27.3	23.0	23.2	20.7	13.5	13.5	2.7
男性計	35.7	24.5	22.6	23.8	13.6	14.3	11.7	2.1
20～29歳	14.3	7.1	7.1	14.3	7.1	21.4	7.1	-
30～39歳	20.0	20.0	22.9	11.4	5.7	2.9	11.4	2.9
40～49歳	27.8	15.2	21.5	25.3	11.4	10.1	7.6	1.3
50～64歳	40.8	28.4	23.6	25.3	15.4	16.4	13.0	2.4
女性計	38.0	23.5	23.5	20.9	22.3	10.6	12.7	3.3
20～29歳	16.7	5.6	16.7	5.6	5.6	16.7	-	-
30～39歳	25.8	16.1	22.6	12.9	3.2	3.2	16.1	-
40～49歳	32.4	22.2	27.8	25.9	20.4	12.0	10.2	5.6
50～64歳	43.1	26.0	22.3	20.8	26.4	10.4	14.1	3.0

第17表 世帯員数の構成割合、性、年齢階級、理想と思われる親への介護別
(単位: %)

	総数	自宅で ホームヘルパー等 を利用して 世話をする	子どもが親 の世話を する	特別養護 老人ホーム等の施設 に入所させる	その他	不詳
総数	100.0	35.1	30.8	24.0	5.2	4.9
20～29歳	100.0	30.6	36.2	23.8	5.5	3.9
30～39歳	100.0	34.3	35.6	21.4	5.2	3.5
40～49歳	100.0	35.5	31.9	22.8	5.9	3.9
50～64歳	100.0	36.9	26.0	25.9	4.9	6.3
男性計	100.0	30.4	35.0	25.0	4.6	5.0
20～29歳	100.0	25.3	37.3	26.5	6.2	4.7
30～39歳	100.0	26.8	40.9	23.0	5.8	3.5
40～49歳	100.0	31.1	38.2	23.1	3.9	3.7
50～64歳	100.0	33.4	29.8	26.5	3.8	6.5
女性計	100.0	39.5	26.9	23.0	5.9	4.7
20～29歳	100.0	35.4	35.2	21.4	4.8	3.2
30～39歳	100.0	41.4	30.6	19.9	4.6	3.5
40～49歳	100.0	39.1	26.6	22.5	7.6	4.2
50～64歳	100.0	40.3	22.2	25.3	5.9	6.3
親に手助けや見守りをしている状況のもの	100.0	33.2	31.4	26.6	6.0	2.8
親に手助けや見守りをしていない状況のもの	100.0	35.9	31.5	24.1	5.3	3.2

第18表 世帯員数の構成割合、性、年齢階級・親との経済的支援の関係別
(単位: %)

	総数	あなたと、 あなた又は あなたの配偶者の親 の間に仕 送りはない	あなたから、あなた 又はあなたの配偶者の 親へ仕 送りをしている	あなた又は あなたの配偶者の親 から、あなたへ仕 送りをしている	不詳
総数	100.0	83.3	6.1	4.7	5.9
20～29歳	100.0	75.6	7.1	11.7	5.6
30～39歳	100.0	85.1	5.5	5.4	4.0
40～49歳	100.0	83.7	6.5	5.5	4.3
50～64歳	100.0	84.8	5.8	1.6	7.7
男性計	100.0	81.9	6.6	5.3	6.3
20～29歳	100.0	70.3	6.8	15.2	7.6
30～39歳	100.0	83.7	5.8	5.7	4.8
40～49歳	100.0	83.2	7.4	5.6	3.9
50～64歳	100.0	84.0	6.5	1.7	7.7
女性計	100.0	84.6	5.7	4.2	5.5
20～29歳	100.0	80.3	7.4	8.6	3.8
30～39歳	100.0	86.4	5.2	5.1	3.3
40～49歳	100.0	84.1	5.8	5.5	4.6
50～64歳	100.0	85.6	5.2	1.5	7.7

第19表 親との間に経済的支援がない世帯員数の構成割合、性・年齢階級・経済的な支援がない理由別
(単位:%)

	総数	仕送りを必要としない、または、必要とされていない	経済的な理由	親がいないため	他の者からすでに仕送りを受けている、または、仕送りをされている	その他	不詳
総数	100.0	64.6	16.5	11.5	0.7	5.6	1.1
20～29歳	100.0	69.4	20.4	0.4	0.3	8.6	0.9
30～39歳	100.0	73.2	19.0	0.9	0.7	5.1	1.1
40～49歳	100.0	70.7	18.8	3.7	0.5	5.5	0.8
50～64歳	100.0	55.6	12.9	24.3	1.0	4.9	1.3
男性計	100.0	64.3	17.5	10.9	0.7	5.4	1.2
20～29歳	100.0	67.8	23.1	0.3	0.3	8.0	0.6
30～39歳	100.0	72.1	19.5	1.1	0.3	5.6	1.4
40～49歳	100.0	68.3	21.3	2.8	0.5	5.9	1.2
50～64歳	100.0	57.8	13.2	22.5	1.1	4.4	1.0
女性計	100.0	64.8	15.7	12.1	0.7	5.7	1.0
20～29歳	100.0	70.7	18.3	0.4	0.2	9.2	1.1
30～39歳	100.0	74.3	18.5	0.7	1.0	4.7	0.8
40～49歳	100.0	72.7	16.7	4.4	0.5	5.2	0.5
50～64歳	100.0	53.5	12.7	26.0	0.9	5.4	1.5

第20表 就業している世帯員数の構成割合、性・年齢階級・理想とする就業時間別
(単位:%)

	総数	現在の就業時間でよい	所得が増えるならば現在の就業時間よりも長い方がよい	所得が減っても現在の就業時間よりも短い方がよい	その他	不詳
総数	100.0	54.0	21.0	10.5	4.7	9.8
20～29歳	100.0	51.2	23.3	10.8	4.6	10.1
30～39歳	100.0	53.0	25.3	11.0	4.8	6.0
40～49歳	100.0	57.0	23.2	9.1	4.7	6.0
50～64歳	100.0	53.8	16.7	10.9	4.7	13.9
男性計	100.0	52.1	24.2	10.5	5.3	7.9
20～29歳	100.0	42.2	28.6	12.3	4.8	12.1
30～39歳	100.0	50.4	29.7	10.7	5.1	4.1
40～49歳	100.0	55.3	25.9	8.9	6.0	3.8
50～64歳	100.0	54.3	19.0	10.8	5.2	10.7
女性計	100.0	56.4	17.1	10.3	4.0	12.2
20～29歳	100.0	60.0	18.0	9.3	4.4	8.3
30～39歳	100.0	56.7	19.0	11.4	4.3	8.6
40～49歳	100.0	58.9	20.3	9.4	3.3	8.1
50～64歳	100.0	53.1	13.5	10.9	4.1	18.4

第21表 世帯員数の割合、性、年齢階級・理想とする働き方や労働条件別（複数回答）
（単位：％）

	定年まで 雇用が確 保されてい る	老後の所 得保障とし て退職金 や企業年 金が充実し ている	有給休暇 が取得しや すい環境 である	残業が少 なく、定時 どおりに帰 宅しやすい 環境である	育児休業 が取得しや すいなど、 子育てと両 立しやすい 環境である	自分の能 力やキャリ アなどに応 じて転職が 出来る	成果主義 的な賃金 体系	福利厚生 サービスが 充実してい る	介護休業 が取得しや すいなど、 親などの 介護と両立 しやすい環 境である	年功主義 的な賃金 体系の下 で働きたい	その他
総数	41.6	34.9	31.8	29.7	18.4	17.4	15.5	15.4	11.4	7.3	3.3
20～29歳	35.4	20.8	40.2	36.8	30.5	24.4	18.8	15.6	4.5	6.5	2.6
30～39歳	38.8	27.5	37.6	35.1	29.3	17.7	16.9	14.9	8.1	7.3	2.7
40～49歳	41.3	35.0	32.8	31.7	15.1	17.9	18.8	13.6	12.5	7.3	3.3
50～64歳	45.3	43.3	25.5	23.6	10.7	14.6	11.8	16.6	14.9	7.5	4.0
男性計	47.0	36.5	29.3	25.6	8.0	20.7	21.8	15.1	7.9	10.0	3.5
20～29歳	43.5	23.4	34.9	30.7	14.0	28.3	27.3	14.8	2.8	7.8	2.8
30～39歳	45.9	30.3	36.3	29.6	10.5	23.0	25.9	14.1	5.3	9.7	3.7
40～49歳	46.5	35.7	29.7	26.9	5.8	21.1	27.4	14.0	7.1	11.5	3.4
50～64歳	48.9	44.1	23.9	21.4	5.9	17.0	15.4	16.2	11.2	10.1	3.7
女性計	36.6	33.4	34.1	33.6	28.1	14.3	9.5	15.8	14.8	4.7	3.2
20～29歳	28.2	18.5	44.9	42.4	45.2	21.0	11.1	16.3	6.1	5.4	2.3
30～39歳	32.0	24.8	38.9	40.4	47.3	12.7	8.4	15.6	10.7	5.1	1.8
40～49歳	36.8	34.5	35.4	35.8	23.0	15.2	11.5	13.3	17.0	3.7	3.2
50～64歳	41.7	42.5	27.2	25.8	15.4	12.2	8.3	17.0	18.6	4.9	4.2

第22表 世帯員数の割合、性、年齢階級・将来への不安別（複数回答）
（単位：％）

	公的年金 が老後生 活に十分 であるか どうか	あなた又は あなたの親 の医療や 介護が必 要になり、 その負担 が増大し てしまう のではない か	給料や諸 手当の減 額が行わ れるので はないか	企業年金 や退職金 が減額、廃 止される のではない か	子育てや 子どもの教 育にお金 がかかり、 生活が苦 しくなる のではない か	高齢者向 けの就業 の場が十 分に確保 されない のではない か	リストラ等 による解 雇が行わ れるので はないか	特に不安 はない	その他
総数	73.5	45.0	25.3	23.8	21.5	17.0	12.6	2.8	2.7
20～29歳	57.5	34.1	38.5	23.2	33.0	7.1	20.8	5.1	3.7
30～39歳	66.7	43.0	32.7	22.2	41.6	9.4	14.2	3.1	2.4
40～49歳	74.9	47.3	27.1	25.5	25.5	12.9	14.2	1.9	2.6
50～64歳	81.6	48.5	16.2	23.8	5.7	26.2	8.2	2.3	2.5
男性計	71.8	41.3	27.2	26.0	18.2	17.7	14.7	3.3	2.7
20～29歳	54.3	32.1	38.9	23.6	27.7	6.8	25.1	7.0	4.0
30～39歳	66.7	39.2	35.3	26.0	32.8	9.7	16.2	3.1	3.2
40～49歳	72.2	42.5	30.2	29.1	22.1	12.5	18.2	2.7	2.3
50～64歳	79.7	44.8	18.0	25.3	6.3	27.7	8.9	2.6	2.2
女性計	75.2	48.5	23.5	21.6	24.7	16.3	10.7	2.3	2.6
20～29歳	60.3	35.9	38.2	22.8	37.7	7.4	17.1	3.4	3.4
30～39歳	66.7	46.6	30.1	18.6	49.9	9.0	12.2	3.2	1.7
40～49歳	77.1	51.4	24.5	22.4	28.5	13.2	10.8	1.2	2.7
50～64歳	83.5	52.2	14.4	22.3	5.1	24.8	7.5	2.0	2.7

第23表 世帯員数の割合、性、年齢階級・老後の生計を支える手段として考えているもの別（複数回答）

（単位：％）

	国民年金 や厚生年 金など、公 的年金	自分の就 労による収 入	貯蓄また は退職金 の取り崩し	配偶者の 就労による 収入	個人年金	勤務先の 企業年金	親など親 族からの 相続	子どもなど 親族から の援助や 仕送り	家賃や銀 行の利子 などの資 産収入	その他
総数	72.7	53.0	40.2	20.6	13.5	10.9	3.5	2.8	2.1	2.4
20～29歳	60.0	64.3	39.1	22.7	10.4	12.5	2.9	2.7	1.8	3.9
30～39歳	64.5	61.7	38.2	24.2	12.3	11.6	4.5	2.1	1.6	2.5
40～49歳	71.3	54.9	40.2	22.9	16.5	11.8	4.1	2.3	1.7	2.3
50～64歳	81.8	43.9	41.7	16.9	13.6	9.6	2.9	3.4	2.6	1.9
男性計	72.7	62.8	40.1	8.3	12.4	13.9	3.9	2.3	2.4	2.3
20～29歳	60.5	67.9	38.3	8.4	10.0	14.2	3.2	3.4	2.2	5.0
30～39歳	64.5	71.3	35.7	9.7	11.7	15.8	4.6	1.7	1.5	1.7
40～49歳	71.4	67.1	40.3	8.0	15.4	15.2	5.2	1.7	2.3	2.2
50～64歳	81.2	54.9	42.8	7.7	11.9	12.3	3.1	2.5	3.0	1.9
女性計	72.7	43.8	40.3	32.2	14.7	8.1	3.1	3.3	1.8	2.5
20～29歳	59.6	61.0	39.9	35.5	10.8	11.0	2.7	2.0	1.4	2.9
30～39歳	64.5	52.5	40.5	38.1	12.8	7.6	4.3	2.5	1.7	3.3
40～49歳	71.1	44.5	40.1	35.5	17.5	8.8	3.2	2.7	1.1	2.3
50～64歳	82.5	32.9	40.5	26.0	15.3	6.8	2.6	4.4	2.3	2.0

第24表 世帯員数の構成割合、性、年齢階級・税や社会保険料の負担感別

（単位：％）

	総数	生活には あまり影響 しないが負 担感がある	生活が苦し くなるほど 重い	特に負担 感はない	その他	不詳
総数	100.0	46.5	42.7	5.9	2.1	2.8
20～29歳	100.0	41.3	42.3	9.9	4.0	2.5
30～39歳	100.0	51.5	37.1	6.5	2.3	2.6
40～49歳	100.0	46.3	44.7	5.5	1.7	1.8
50～64歳	100.0	46.0	44.5	4.5	1.5	3.5
男性計	100.0	45.4	42.5	6.5	2.4	3.2
20～29歳	100.0	37.9	43.1	10.2	5.6	3.2
30～39歳	100.0	51.1	35.6	7.0	2.5	3.8
40～49歳	100.0	43.9	46.1	6.6	2.1	1.3
50～64歳	100.0	45.8	43.8	5.0	1.6	3.8
女性計	100.0	47.6	42.9	5.3	1.7	2.5
20～29歳	100.0	44.3	41.7	9.7	2.5	1.8
30～39歳	100.0	51.8	38.6	6.0	2.0	1.5
40～49歳	100.0	48.4	43.5	4.5	1.4	2.2
50～64歳	100.0	46.1	45.2	4.0	1.4	3.3

第25表 世帯員数の割合、性、年齢階級・関心のある社会保障の分野別（複数回答）
（単位：％）

	老後の所得保障	老人医療 や介護	医療保険・ 医療供給 体制	雇用の確 保や失業 対策	少子化対 策（子育て 支援）	健康の保 持、増進	生活保護 などの低 所得者対 策	その他
総数	71.2	43.2	37.5	30.5	26.1	21.4	10.9	1.3
20～29歳	57.4	27.7	34.9	40.0	43.9	17.3	14.5	2.0
30～39歳	64.5	33.9	35.4	34.8	40.9	16.6	9.7	1.8
40～49歳	75.2	45.4	38.7	32.2	21.1	18.5	11.2	1.2
50～64歳	77.0	51.7	38.7	24.3	15.5	26.7	10.2	0.9
男性計	70.1	39.0	36.4	32.2	25.8	21.3	11.5	1.5
20～29歳	53.9	21.4	31.9	44.3	42.1	19.0	15.4	2.4
30～39歳	64.4	29.0	33.3	36.3	37.6	16.9	10.1	1.9
40～49歳	74.4	41.9	36.6	33.2	22.9	18.2	12.1	1.7
50～64歳	75.8	48.0	39.2	26.0	16.3	25.7	10.7	1.0
女性計	72.3	47.1	38.5	28.8	26.4	21.5	10.4	1.1
20～29歳	60.5	33.4	37.7	36.1	45.6	15.8	13.6	1.6
30～39歳	64.7	38.6	37.4	33.4	44.1	16.3	9.4	1.7
40～49歳	75.9	48.4	40.5	31.3	19.6	18.7	10.4	0.9
50～64歳	78.2	55.5	38.1	22.5	14.7	27.8	9.6	0.8

第26表 世帯員数の構成割合、性、年齢階級・社会保障の給付と負担の関係別
（単位：％）

	総数	社会保障 の給付水 準を維持 し、少子高 齢化による 負担増は やむを得な い	社会保障 の給付水 準をある程 度引き下 げ、従来ど おりの負担 とする	社会保障 の給付水 準を引き上 げ、そのた めの負担 増もやむを 得ない	社会保障 の給付水 準を大幅 に引き下 げ、負担を 減らすべき	その他	不詳
総数	100.0	32.6	21.5	18.1	14.5	8.6	4.7
20～29歳	100.0	27.2	26.3	16.5	16.1	9.8	4.1
30～39歳	100.0	33.2	22.3	15.3	16.0	8.7	4.5
40～49歳	100.0	31.8	22.3	18.2	14.2	9.8	3.7
50～64歳	100.0	34.5	19.1	20.0	13.4	7.4	5.6
男性計	100.0	32.7	19.9	20.0	13.8	8.6	5.0
20～29歳	100.0	24.2	26.9	16.8	17.0	10.0	5.1
30～39歳	100.0	33.6	20.3	15.8	14.9	10.1	5.3
40～49歳	100.0	29.7	20.5	21.8	13.4	10.9	3.7
50～64歳	100.0	36.3	17.1	22.1	12.5	6.3	5.7
女性計	100.0	32.5	23.1	16.3	15.2	8.5	4.4
20～29歳	100.0	29.8	25.9	16.2	15.3	9.5	3.3
30～39歳	100.0	32.9	24.1	14.7	17.0	7.4	3.9
40～49歳	100.0	33.5	23.8	15.1	14.8	8.9	3.9
50～64歳	100.0	32.6	21.1	17.9	14.4	8.6	5.4

調 査 票



平成22年

社会保障を支える世代に関する意識等調査

【お願い】

急速な少子高齢化の進行、経済情勢や雇用環境の変化など、社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化しています。中でも、現役世代の就業形態は多様化が進み、その変化に応じた社会保障の給付と負担のあり方について議論が必要となってきました。

この調査は、こうした状況を背景として、社会保障を支えるいわゆる現役世代の就業状況や子育て、親への支援の状況の実態を把握するとともに、理想の働き方や社会保障に係る負担のあり方などについての意識を調査し、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とした大切な調査です。

お答えになった内容については必ず秘密を守りますので、ありのままをお答えくださるようお願いいたします。

【記入上の注意】

1. 調査票は、20歳以上65歳未満の方ひとりひとりにお配りいたしますので、それぞれの方がお答えください。
2. お答えは該当する番号を○で囲むか、数字を記入してください。
3. 質問の内容や、その他わからないことがありましたら、調査員がお伺いしたときにおたずねください。

【この欄は、あらかじめ調査員の方が記入してください】

地区 番号					単位区 番号			世帯 番号	
----------	--	--	--	--	-----------	--	--	----------	--

都道府県
指定都市 名 _____
中核市

福祉事務所名 _____

調査員氏名 _____

I あなた自身のことについてお聞かせください。

(すべての方にお伺いします。)

問 1

あなたの出生年月と性別をお答えください。

該当するものの番号を○で囲み、出生年月を記入してください。

1. 昭和

2. 平成

--	--

年

--	--

月

1. 男

2. 女

II 子育ての状況についてお聞かせください。

(お子さんのいらっしゃる方にお伺いします。)

問 2-1

あなたのお子さんの人数をお答えください。また、就学前のお子さんがいらっしゃる場合は、その人数についてもお答えください。(別居しているお子さんも含みます。)

お子さんの数

--

人

就学前のお子さんの数

--

人

(就学前のお子さんがいらっしゃる方にお伺いします。)

問 2-2

あなたは、平均すると1日の中で、お子さんの食事や入浴などの世話をしたり、お子さんと遊んだりすることに何時間くらい費やしていますか。平日と休日に分けてお答えください。

平 日 : 時間 分

休 日 : 時間 分

(現在、就学前のお子さんを対象として、次の問における制度等を利用できる雇用形態の就業者、又は就業経験者の方にお伺いします。)

問 2-3 あなたは、次の制度等(注1)を利用したことがありますか。

あてはまるものの番号全てに○を付けてください。(複数回答可)

1. 育児休業制度
2. 育児のための勤務時間の短縮等(残業の免除含む)(注2)
3. 育児のための時間外労働の制限(注3)
4. 育児のための深夜業の制限(注4)
5. 事業所内託児施設
6. いずれも利用したことがない

注: 1) これらの制度等には、労働基準法で規定されている産前産後休業や育児時間は含みません。
2) ここでいう「育児のための勤務時間の短縮等」とは、短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げや、所定外労働をさせない制度をいいます。
3) 「育児のための時間外労働の制限」とは、育児を行う労働者が請求した場合、1か月24時間、1年150時間を超える時間外労働をさせてはならない制度をいいます。
4) 「育児のための深夜業の制限」とは、育児を行う労働者が請求した場合、深夜(午後10時から午後5時まで)において労働させてはならない制度をいいます。

補問1については、問2-3の質問で、「6. いずれも利用したことがない」とお答えの方にお伺いします。

補問 1 育児休業等の制度を利用したことがない理由についてお答えください。

あてはまるものの番号全てに○を付けてください。(複数回答可)

1. 収入が減ることへの不安
2. 職場環境が取得しにくい状況にあるため
3. 子どもを見てくれる人がいるので必要ないため
4. 保育所等の施設を利用できるから
5. 通常どおり仕事を続けたいから
6. その他 ()

(すべての方にお伺いします。)

問 2-4 今後、あなたはお子さんが欲しいと思いますか。

あてはまるものの番号1つに○を付けてください。

1. はい
2. いいえ
3. わからない

補問 2 へ

補問 3 へ

補問 2 については、問 2－4 の質問で、「1. はい」とお答えの方にお伺いします。

補問 2

お子さんの年齢とあなたの働き方について、以下に掲げる a) ～ f) の間において、あなたが希望する就業の形態をお答えください。

あてはまるものの番号を右の枠内の選択肢から選んで□の中に記入してください。

- a) 子どもが生まれるまでの間
- b) 子どもが1歳になるまでの間
- c) 子どもが3歳になるまでの間
- d) 子どもが小学校に入学するまでの間
- e) 子どもが小学校の間
- f) 子どもが中学校に入学して以降

1. 常勤
2. パート・アルバイト
3. 育児休業
4. 非就業

補問 3 については、問 2－4 の質問で、「2. いいえ」とお答えの方にお伺いします。

補問 3

お子さんを欲しくないとした理由についてお答えください。

あてはまるものの番号全てに○を付けてください。(複数回答可)

1. 経済的な理由
2. 相談相手の不在、住まいの環境等に対する育児への不安
3. 保育所不足、職場環境等に対する仕事と育児の両立への不安
4. 高齢出産や産科医不足などによる出産リスクへの不安
5. 現在の家族構成で十分であるため
6. その他（

(すべての方にお伺いします。)

問 2 - 5

お子さんが幼児期（満1歳～就学前）の子育てと働き方について、理想と思われるものは次のどれですか。

あてはまるものの番号1つに○を付けてください。

1. 共働きで、子どもを保育所等に預ける
2. 共働きで、子どもを親族に預ける
3. 共働きで、一方が在宅で仕事をするなどして主に子育てを行う
4. 片働きで、一方が主に子育てを行う
5. その他（ ）

(すべての方にお伺いします。)

問 2-6

出産・子育ての環境整備を推進するために、あなたは政府が特にどのような方策に重点を置くべきだと思いますか。

あてはまるものの番号を3つまで選んで○を付けてください。(複数回答可)

1. 子ども手当等の経済的支援の充実
2. 教育費の負担の軽減
3. 不妊治療の費用負担の軽減
4. 地域子育て支援センター等の充実
5. 保育所等の充実
6. 育児休業制度の充実
7. 労働時間の短縮、フレックスタイム制等による労働時間の弾力化の促進
8. 出産、子育てが一段落した後、元の職場に復帰できる再雇用制度の普及
9. 産科、小児科などの医療提供体制の再建
10. 子育てのしやすい広い住宅の確保
11. 子どもの遊び場の確保
12. その他（ ）

Ⅲ 親への支援の状況についてお聞かせください。

(すべての方にお伺いします。)

問 3－1

現在、あなた又はあなたの配偶者の親に対して、手助けや見守りを行っていますか。あてはまるものの番号に○を付けてください。
併せて、「1. している」とお答えの方は、手助けや見守りが必要となる対象の方に○を付け、「要介護認定」又は「生活機能評価」を受けている方は、判定結果を右の枠内の選択肢から選んで□の中に記入してください。

1. している

2. していない

a) あなたの父親	(要介護度 <input type="text"/>)
b) あなたの母親	(要介護度 <input type="text"/>)
c) あなたの配偶者の父親	(要介護度 <input type="text"/>)
d) あなたの配偶者の母親	(要介護度 <input type="text"/>)

要介護度
1. 要支援 1
2. 要支援 2
3. 要介護度 1
4. 要介護度 2
5. 要介護度 3
6. 要介護度 4
7. 要介護度 5
8. 特定高齢者
9. 非該当

補問 5へ

補問 4については、問 3－1 の質問で、「1. している」とお答えの方にお伺いします。

補問 4

手助けや見守りを行うにあたって、負担と覚るこゝについてお答ゑください。

あてはまるものの番号全てに○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 親の住居が遠い | 5. ストレスや精神的負担が大きい |
| 2. 世話をする頻度が高い | 6. 適切な介護の仕方が分からない |
| 3. 自由な時間がとれない | 7. その他 () |
| 4. 経済的負担が大きい | 8. 特に負担感はない |

補問 5 については、問 3－1 の質問で、あなた又はあなたの配偶者の親が要介護度「1. 要支援 1」～「8. 特定高齢者」の判定結果を受けているとお答えの方を対象にお伺いします。

補問 5

これまで利用したことのあるサービスについて、対象者別にお答えください。

下の枠内の選択肢から該当するものの番号を選んで□に記入してください。（複数回答可）

a) あなたの父親

□	□	□	□	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---	---	---

c) あなたの配偶者の父親

□	□	□	□	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---	---	---

b) あなたの母親

□	□	□	□	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---	---	---

d) あなたの配偶者の母親

□	□	□	□	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---	---	---

[介護、予防]

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 訪問介護（ホームヘルプサービス） | 2. 訪問入浴介護 |
| 3. 訪問看護 | 4. 訪問リハビリテーション |
| 5. 居宅療養管理指導 | 6. 通所介護（デイサービス） |
| 7. 通所リハビリテーション | 8. 短期入所生活介護（ショートステイ） |
| 9. 短期入所療養介護（ショートステイ） | 10. 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等） |
| 11. 小規模多機能型居宅介護 | 12. 認知症対応型通所介護（デイサービス） |
| 13. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） | |

[介護のみ]

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 14. 居宅介護支援（ケアマネージメントサービス） | 15. 介護福祉施設サービス（特別養護老人ホーム） |
| 16. 介護保健施設サービス（老人保健施設） | 17. 介護療養施設サービス（療養病床等） |
| 18. 夜間対応型訪問介護 | 19. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 20. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 | |

[予防のみ]

- | | |
|-------------|------------|
| 21. 介護予防支援 | 22. 介護予防事業 |
| 23. 包括的支援事業 | 24. 任意事業 |

(すべての方にお伺いします。)

問 3-2 親への介護について、理想と思われるものは次のどれですか。

あてはまるものの番号 1 つに○を付けてください。

1. 子どもが親の世話をする
2. 自宅でホームヘルパー等を利用して世話をする
3. 特別養護老人ホーム等の施設に入所させる
4. その他 ()

(すべての方にお伺いします。)

問 3-3 あなたは、親との経済的な支援の関係はどのようになっていますか。

あてはまるものの番号 1 つに○を付けてください。

1. あなたから、あなた又はあなたの配偶者の親へ仕送りをしている
2. あなた又はあなたの配偶者の親から、あなたへ仕送りをしてもらっている
3. あなたと、あなた又はあなたの配偶者の親の間に仕送りはない

補問 6 については、問 3-3 の質問で、「3. あなたと、あなた又はあなたの配偶者の親の間に仕送りはない」とお答えの方にお伺いします。

補問 6 経済的な支援をしていない、又は受けていない理由についてお答えください。

あてはまるものの番号 1 つに○を付けてください。

1. 経済的な理由
2. 仕送りを必要としていない、または、必要とされていない
3. 他の者からすでに仕送りを受けている、または、仕送りをされている
4. 親がいないため
5. その他 ()

Ⅳ 就業状況についてお聞かせください。

(現在就業している方にお伺いします。)

問 4－1 あなたの理想とする就業時間は、あなたの今の就業時間に比べてどうですか。

あてはまるものの番号1つに○を付けてください。

1. 所得が減っても現在の就業時間よりも短い方がよい
2. 所得が増えるならば現在の就業時間よりも長い方がよい
3. 現在の就業時間でよい
4. その他 ()

(すべての方にお伺いします。)

問 4－2 あなたの理想とする働き方や労働条件として、あてはまるものはどれですか。

あてはまるものの番号を3つまで選んで○を付けてください。(複数回答可)

1. 成果主義的な賃金体系の下で働きたい
2. 年功主義的な賃金体系の下で働きたい
3. 自分の能力やキャリアなどに応じて転職が出来る
4. 定年まで雇用が確保されている
5. 残業が少なく、定時どおりに帰宅しやすい環境である
6. 有給休暇等が取得しやすい環境である
7. 育児休業が取得しやすいなど、子育てと両立しやすい環境である
8. 介護休業が取得しやすいなど、親などの介護と両立しやすい環境である
9. 老後の所得保障として退職金や企業年金が充実している
10. 福利厚生サービスが充実している
11. その他 ()

V 社会保障制度に対する意識についてお聞かせください。

(すべての方にお伺いします。)

問 5－1 あなたは、現在、将来への不安はどのようなものがありますか。

あてはまるものの番号を3つまで選んで○を付けてください。(複数回答可)

1. 公的年金が老後生活に十分であるかどうか
2. あなた又はあなたの親の医療や介護が必要になり、その負担が増大してしまうのではないか
3. 高齢者向けの就業の場が十分に確保されないのではないか
4. リストラ等による解雇が行われるのではないか
5. 給与や諸手当の減額が行われるのではないか
6. 企業年金や退職金が減額、廃止されるのではないか
7. 子育てや子どもの教育にお金がかかり、生活が苦しくなるのではないか
8. その他 ()
9. 特に不安はない

(すべての方にお伺いします。)

問 5－2 あなたは、あなた自身の老後の生計を支える手段として、どのようなものを考えていますか。

あてはまるものの番号を3つまで選んで○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 自分の就労による収入 | 6. 親など親族からの相続 |
| 2. 配偶者の就労による収入 | 7. 子どもなど親族からの援助や仕送り |
| 3. 国民年金や厚生年金など、公的年金 | 8. 家賃や銀行の利子などの資産収入 |
| 4. 勤務先の企業年金 | 9. 個人年金 |
| 5. 貯蓄または退職金の取り崩し | 10. その他 () |

(すべての方にお伺いします。)

問 5－3 現在、急速に少子高齢化が進行している我が国において、あなたが関心のある社会保障の分野はどれですか。

あてはまるものの番号を3つまで選んで○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 老後の所得保障(年金) | 5. 健康の保持、増進 |
| 2. 老人医療や介護 | 6. 生活保護などの低所得者対策 |
| 3. 少子化対策(子育て支援) | 7. 雇用の確保や失業対策 |
| 4. 医療保険・医療供給体制など | 8. その他() |

(すべての方にお伺いします。)

問 5－4 あなたは、現在の税や社会保険料の負担についてどう思いますか。

あてはまるものの番号1つに○を付けてください。

- | |
|------------------------|
| 1. 生活が苦しくなるほど重い |
| 2. 生活にはあまり影響しないが負担感がある |
| 3. 特に負担感はない |
| 4. その他() |

(すべての方にお伺いします。)

問 5－5 今後、少子高齢化が進み、高齢者を支える現役世代が減少していくことが見込まれております。あなたは、今後の社会保障の給付と負担の関係は、どのようにあるべきだと思いますか。

あてはまるものの番号1つに○を付けてください。

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 社会保障の給付水準を引き上げ、そのための負担増もやむを得ない |
| 2. 社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない |
| 3. 社会保障の給付水準をある程度引き下げ、従来どおりの負担とするべき |
| 4. 社会保障の給付水準を大幅に引き下げ、負担を減らすべき |
| 5. その他() |

ご協力ありがとうございました。